

55.4

1980.4.10

## 建産連ニュース

第4号

社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

## ◆(特集)昭和55年度公共事業予算の動向

関東地方建設局長	小坂 忠	2
埼玉県土木部長	緒方 司	4
埼玉県住宅都市部長	牛見 章	6
埼玉県農林部長	紀内 隆宏	8
埼玉県企業局公営企業管理者	浅子 義一	10

## ◆事業報告

「郷土埼玉の建設」の標語・ポスター入選作品決まる	12
時局講演会を開催(55.3.14)	14

## ◆建産連だより

理事会・委員会だより	19
会員だより	20
事務局よりお知らせ	25
連合会日誌	26

## 建産連の理念

国民生活にとって、住宅をはじめ環境施設や都市施設の整備充実が強く要請されている現在、公共投資の増大とこれに伴う事業の円滑かつ効率的な執行等が必要とされているところであり、これを達成する上で、建設産業の果すべき役割は、極めて重大といわなければならない。

しかしながら、県内における建設産業は、中小零細企業が圧倒的に多く、各業種間の有機的連絡協調体制が十分でなく、建設産業全体としてまとまりを欠き、社会的発言力は必ずしも強力であるとは言い難く、その社会的評価も高くないのが現状である。

このような現状を打開して、建設産業の健全な発達を促進するためには、各業種間の有機的な連絡協調体制を確立し、各業種間の総合調整、情報の収集提供、県民の理解を得るための広報活動等を行うとともに建設産業に従事する者の福祉を増進するための対策を講じ、本県建設産業の総合的な改善発達を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。

## 建産連のスローガン

- 一、建設産業の果すべき社会的使命の重大性を自覚し、県民福祉の増進に寄与する。
- 一、建設産業全体が連帯協調し、建設産業の社会的地位の向上に努める。
- 一、建設産業の企業体質の合理化を図り、その強化改善に努める。
- 一、建設産業の職場環境の改善と作業の安全を図るとともに、建設産業従事者の福祉向上に努める。

# 昭和55年度公共事業予算の動向

◇関東地方建設局事業について……………関東地方建設局長 小坂 忠◇

◇土木部事業について……………埼玉県土木部長 緒方 司◇

◇住宅都市部事業の概要について……………埼玉県住宅都市部長 牛見 章◇

◇農林部事業の概要について……………埼玉県農林部長 紀内 隆宏◇

◇企業局事業について……………埼玉県企業局  
公営企業管理者 浅子 義一◇

## 55年度関東地方建設局事業について

関東地方建設局長 小坂 忠

### はじめに

わが国の経済はここ2～3年の公共事業を中心とした大規模な予算編成の効果もあって、ようやく回復のきざしを見せ、昭和54年度の経済成長率も約6%になる見通しである。しかしながら石油を中心とした国際経済環境の不安定感、国内における物価騰勢など、予断を許さない要因も多く、わが国経済の先行も決して楽観できない情勢にある。

昭和54年8月に閣議決定された「新経済社会7ヶ年計画」は、今後のわが国経済社会を安定的な成長過程に移行させ、新しい日本型福祉社会の実現を目指すための、今後のわが国の経済運営の基本方針を示したものであるが、本計画の主要な目標の一つに「国民生活の安定と充実」があげられている。このための施策の一環である社会資本の整備については、先進国に比して総じて低い整備水準に止まっているとの認識から、厳しい財政事情のもとではあるが計画期間中に（54～60年）約240兆円の公共投資を行うこととしており、なかでも国民生活に密着した住宅、生活環境施設の整備と、定住構想に沿った交通通信施設、国土保全施設の整備を重点的に実施することとしている。

建設省所管事業は、このうち約100兆円を占めており、経済情勢に対応したきめ細かな財政運営と歩調を合わせつつ、質の高い社会資本を計画的に整備してゆくことが、今後の我々の重要な課題となっている。

### 〈昭和55年度予算と建設省事業の概要〉

この様な背景の下で編成された昭和55年度予算は、公債依存体質を改善

体としての歳出規模を厳しく制限したものとなっている。

一般会計予算の規模は42兆5,888億円と前年度当初に比較して10.3%の増、財政投融资については18兆1,799億円と8%の増に止まっている。一般会計のうち公共事業費は6兆6,554億円で2%の増であり、ほぼ前年並の予算額となっている。

建設省所管事業については一般会計4兆6,296億円、財政投融资5兆1,628億円とそれぞれ2%、9%の増となっているが、これらの内訳としては、住宅、公園、下水道等の国民生活に密着した施設の整備に重点を置くとともに、国民生活充実の基礎づくりのため、国土の安定性の確保及び国土の発展基盤の形成に資する施設の整備についても長期的視点に立って計画的に実施することとしている。

関東地建における55年度の予算は総額約3,100億円とほぼ前年並みの予算額に止まる見込みであるが、巨大都市としての東京都市圏の抱えている様々な問題への対応と、北関東一帯の周辺地域における地方都市を中心とした地域整備のための根幹的な施設の整備を進めてゆく方針である。なかでも東京都市圏においては都心部への過度の機能集中、周辺部への無秩序な市街地の展開が進展するなかで、居住環境の悪化、公害問題等が深刻となってきており、また、台風による出水、夏期の湯水など、災害、異常気象等に対して脆弱な都市構造となっているなど、解決すべき問題が山積している。

第三次首都圏基本計画においては、都心に集中している機能の計画的再配置のための近郊整備地帯における広域的多核都市複合体の形成が提唱さ

れているが、そのためにも交通体系なかでも道路網の整備が大きな鍵となるものと考えられる。このため、従来の放射方向の道路の整備に加えて、東京外かく環状道路、東京湾岸道路、国道16号等の環状方向の道路整備が急務とされている。

一方毎年深刻化する水不足に対処するための施策としては、ダムの建設のほか、湖沼の開発、遊水池の活用、流況調整河川などの整備を進める必要があるが、同時に下水道処理水についても再利用を進めるなど、各種の施策を講じて、水資源の有効利用を図ってゆくことが肝要である。

また依然として強い住宅需要のある近郊地帯は、中川などの中小都市河川の流域となっているが、これらの地域における水害による危険を回避するためには、総合治水対策などを通じて、流域開発と調和のとれた流域管理のあり方を検討してゆかなければならない。

関東地建においても、これらの問題に対処するため、各種の施策を講じてゆく方針であるが、埼玉県下において計画されている主な事業は、まず河川事業については、新河岸川本流の改修を進めると同時に南畑放水路（機場）、朝霞排水機場の建設を促進する。また中川、綾瀬川については、綾瀬川の激特事業の進捗をはかるとともに、昭和55年度より総合治水対策の特定河川として改修を促進させる予定である。荒川調節池総合開発事業については、昭和55年度から新規建設事業に着手し、用地買収の他一部掘削工事に着手する予定である。

道路事業については、東京外かく環状道路の用地買収を促進すると共に、川口ジャンクション等の工事に一部着手する。16号線については西大宮バイパス、東大宮バイパスの事業を促進し、東大宮バイパスについては、その一部を供用開始する。また17号線については、熊谷バイパスの事業を促進する予定である。

最後に営繕事業については、国立リハビリテーションセンターは主要施設が完成し、54年12月に開所したところであるが、本年度は引き続いて病

院棟を建設する予定である。

これらの事業が円滑に遂行され、所期の目的を達成し、その機能が十分に発揮されるよう、関係者各位の御協力をお願いする次第であります。

## 55年度土木部事業について

埼玉県土木部長 緒方 司

今年は80年代幕開けの初年度に当たるわけですが、内外の情勢は資源エネルギーの制約等による流動的な国際経済の下で、ますます厳しさが増してくるものと思われま

昭和55年度の国の経済運営の課題は、物価の安定を図りつつ、景気の自律的拡大基調を維持することにより、国民生活の安定と着実な経済発展のための基盤強化を図ることにあり、また、財政については、今後の安定成長を期するためにもその公債依存体質を改善し、財政の対応力を図ることにあるといわれます。

このような情勢の下で、国は、昭和55年度予算編成に当たっては、全体としての歳出規模を厳しく抑制し、公共事業関係費についても、国民生活充実の基盤となる社会資本整備に配意しつつ、総額として、前年度と同額程度にとどめており、苦しい状況がうかがえます。

こうしたなかで、地方財政も依然としてひっ迫しており、昭和55年度においても巨額の財源不足が見込まれ、地方交付税特別会計の借入、あるいは、地方債の増発という緊急避難的な対策によって当面補てんするなど、地方財源不足が異常事態となっております。

このような財政環境は、昭和55年度の本県予算にとっても例外ではなく今年の県予算は、昭和34年以来極めて低い伸びとなり、全般的に厳しい状況にあります。

このような状況の下で、昭和55年度土木部の公共事業においても対前年度に比べ15.8パーセントの伸びにとどまり、近年にない緊縮予算となっております。予算編成に当たっては、県の政策基本である第3次中期計画

「緑と清流、豊かな埼玉づくり」を目標とする諸施策、特に道路、河川等の県民生活に密着した施設の整備に重点を置くとともに、県民生活の充実基盤づくりのため、県土の安全性の確保及び、県土の発展基盤の形成に資する施設についても、長期的視点に立って計画的に事業を実施することとしております。

昭和55年度土木部の予算は、一般会計では879億319万(特別会計116億9,470万7,000円)、前年度予算に比べ、15.0パーセントの伸びとなっております。このうち公共事業関係予算は674億3,420万9,000円で、全体の76.7パーセントを占めております。道路事業では、363億7,626万5,000円で、前年度に比べ6.6パーセントの伸びにとどまっており、河川事業では310億5,794万4,000円で前年度に比べ29.0パーセントの伸びとなっております。

まず、道路関係の事業の内容ですが、本県の道路は首都圏に位置しているため、県外からの通過車輛も多く交通量の増大、車輛の大型化、重量化、交通渋滞の慢性化に対処するため、道路交通の安全と、その円滑化を図るとともに、生活環境の改善や均衡ある県土の利用と、豊かな地域社会の発展のために、新たに江戸川自転車道の建設事業を行うほか、道路改良、道路舗装及び橋りょう整備等を実施するため、240億9,282万円をもって事業の促進を図ることとしております。なお、交通安全対策事業については、道路交通環境の整備として、歩道の整備を重点とした恒久的な対策等を実施するため、60億2,558万8,000円を見込んでおります。

また、これら道路、橋りょうの新設に加え、既存施設のもつ機能の維持保全の重要性にかんがみ、舗装道補修、道路環境整備及び、橋りょう補修

等の事業を実施するため、62億5,785万7,000円を見込んでおります。

次に、河川事業ですが、近年特に少量の降雨でも湛水の被害が発生するなど、都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下に対処するため、55年度国において新たに採択された総合治水対策特定河川事業として、中川、綾瀬川流域の総合的な整備をはじめとして、整備の立ち遅れている中小河川、小規模河川改修事業、及び都市河川改修等、124億4,580万8,000円を見込んで河川の改修の促進を図ることとしております。

また、都市河川緑地の確保、多目的遊水池事業の促進を図るほか、洪水等により激甚な一般災害が発生した河川について、再度災害を防止するため、河川激甚災害対策特別緊急事業の促進を図ることとしております。なお、国の重点施策である住宅宅地関連公共施設（河川）整備促進事業についても大幅な事業の拡大を図り、首都圏の住宅供給を促進することとしております。このほか、地盤沈下対策事業についても引き続き実施し、内水排除施設の整備促進を図ることとしております。

さらに、日常生活に密着した生活河川で、市町村が単独で行う準用河川、普通河川の改修事業及び、局部的低湿地における内水排除事業に対し、本年度から新たに県費補助をするなど総合的な見地から、河川事業の整備促進を図ることとしております。

また、河川総合開発事業としては、洪水調節と不特定用水の確保並びに都市用水確保のため、有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の建設を促進するため、35億7,000万円を見込んでおります。砂防事業につきましては、通常砂防事業をはじめ、砂防維持修繕事業、急傾斜地崩壊対策事業を実施し、都市周辺部の生活環境の整備改善を図ることとしております。

以上が土木部における事業の概要ですが、これら事業の執行については、県民の要望、期待は極めて大きく、より一層の努力を重ね事業の整備促進を図ることとしております。ここ数年来、公共投資主導型の予算から一転して、沈静型の国の予算となっておりますが、公共団体において

もその影響は非常に大きく、公共事業が単に景気調整の手段に利用されている感がありますが、国民生活の福祉向上に資するよう本来の目的のために計画実施されるよう望むものであります。

# 55年度住宅都市部事業の概要について

埼玉県住宅都市部長 牛見 章

## はじめに

昭和55年度埼玉県予算は、2月定例県議会に提案され、執行部原案のとおり議決された。

昭和54年度予算は、国、地方を問わず厳しい財政状況の中で編成され、その執行にあたっては景気動向等を勘案しつつ慎重に行なわれたが、本年度予算についても先行きの景気や物価の動向についてなお不確定な要素が多く、また行政の簡素、合理化等の制約下で編成されたことから、一般会計予算は、総額7,179億円8,000万円と県として初めて7,000億円の大台に乗ったものの前年度当初予算に対する伸び率は9.8%にとどまり、34年度以来の超緊縮型予算となっている。

以下、住宅都市部の予算編成の基本方針等にふれながら、住宅都市部関係予算及び事業の概要を紹介することとしたい。

## 1. 基本方針

県は、「人間尊重、福祉優先」を基本理念として掲げ、県民福祉の向上のための諸施策を積極的に実施してきたが、住宅都市部関係では主に、「住みよい生活環境の整備を図ること」を基本方針に、県民の生活関連施設としての公園、街路、下水道及び住宅建設等の公共施設の整備等に重点が置かれている。

また、都市計画区画整理等の推進、土地の有効利用、建築確認、開発行為の許可、建設業の許可等関係諸法令の適正な施行を図ることとしている。

## 2. 予算規模

住宅都市部関係の一般会計予算額は、総額865億8,374万7千円（対前年

当初予算比4.4%増）で、県全体の一般会計予算額に対しては約12.1%の構成率である。

歳入面では、44.1%が国庫支出金で以下諸収入（17.0%）、県債（15.9%）の順になっている。

歳出面からは、下水道費、住宅建設費、街路事業費合計で全体の85.4%を占め、特に下水道費は全体の46.1%となっている。

また、性質別に見ると投資的経費が83.7%を占め、投融資の11.9%とあわせると95.6%となり一般行政費等は極めて低い割合である。

## 3. 事業の概要

### (1) 都市計画対策

都市計画費は、下水道関係事業費を含めて約612億円が計上されている。主な内容は、市街地整備基本計画の策定等都市計画に係わる業務を推進するとともに、昭和45年に実施した都市計画区域の線引きの見直し時期に当たるため必要な調査を実施するとともに通勤新線が予定される地域等においては、秩序ある都市整備を進めるため計画策定や地価調査等を実施することとしている。

土地区画整理事業については、無秩序な市街化防止及び土地の有効利用、公共施設の整備を図るため積極的に推進するとともに、市町及び組合等が施行する市街地再開発事業に助成するほか、事業実施可能地区の基礎調査等に要する経費についても助成することとしている。

浦和駅西口広場の整備については、県都の表玄関にふさわしい修景施設を設置し、多くの県民に親しまれる駅前広場として整備するための助成を

行うこととしている。

街路整備事業関係では、幹線道路の整備及び平面交差の立体化、都市鉄道の高架化等を推進し、安全な都市交通の確保に努めていくことにしている。

公園事業関係では、既設公園の整備充実を図るとともに、秩父公園、みさと公園、所沢航空記念公園等の整備のほか、こども動物自然公園(仮称)の一部開園も予定されている。その他県営野球場、スポーツ文化公園(仮称)その建設調査、グリーンウェイの整備を図るための調査を実施することとしている。

### (2) 下水道対策

下水道費は、都市計画費のうち約65.2%に当たる399億円が計上されている。

第4次下水道整備5カ年計画の最終年次分として、荒川左岸南部、同北部、荒川右岸、中川及び古利根川の5流域下水道については公共下水道の進捗よく状況を配慮しながら積極的に推進を図るほか、砂川堀、芝川の都市下水路についても促進していくことにしている。

### (3) 住宅対策

住宅費は、231億1,946万余円が計上されているが、これは市町村営の特定目的住宅建設の助成、あるいは自己資金による住宅建設が困難な者に対する建設資金の融資等を行い、住宅事情の緩和と居住水準の向上に資するとともに、県営住宅建設の第3期住宅建設5カ年計画の最終年次分として、タウンハウス、老人同居等の中高層住宅等あわせて950戸を建設することとしているほか、既設住宅の改良、緑化の推進を図ることにしている。

### (4) その他の施策

建設業者に対する建設業振興資金の貸付けに対する援助を引き続き行うとともに、(社)埼玉県建設産業団体連合会の運営に対する助成を行うことにしている。

また、知事部局及び教育局からの執行委任にかかる県有建築物の営繕事

業については、工事件数で約120件、工事金額で約346億円の計画が予定されている。

おわりに、

以上、住宅都市部関係予算及び事業の概要について簡単に紹介したが、いずれの施策も県民の生活環境の整備と建設産業関係団体の育成に焦点を合わせたものとなっている。

しかし、予算を円滑に執行するためには、これからの経済動向等に十分な配慮をしつつ執行することが必要でありますので建設産業関係各位の協力をお願いします。

### 昭和55年度新規事業

事業名	予算額 単：千円	備 考
県南地区都市整備計画策定事業費	16,450	通勤新線沿線地域にかかる都市整備計画の策定
市街地再開発調査補助	2,700	市町村調査補助 補助率 桶川市(桶川駅東口)
土地区画整理事業啓発費	5,000	土地区画整理事業に関する啓発費
土地区画整理事業実態調査解析費	5,000	昭和54年度実施済の土地区画整理事業実態調査の解析
浦和駅西口広場修景施設整備費補助	200,000	浦和駅西口広場の修景施設整備に対する補助金
スポーツ文化公園(仮称)建設調査費	500	用地選定調査
グリーンウェイ整備費	7,000	整備に要する基本計画策定調査
生活の緑を創るための調査費	9,000	生活の緑を確保するための調査
県営野球場建設調査費	1,000	用地選定調査
西部公園建設事務所建設調査費	4,500	西部公園建設事務所の設計
流域下水道管理費	29,918	流域下水道管理事業特別会計への繰出金
流域下水道処理開始準備費	209,500	昭和56年4月1日処理開始準備費 荒川左岸北部流域下水道、荒川右岸流域下水道
コンクリートブロック塀等 実態調査費	1,600	コンクリートブロック塀等のモデル調査
埼玉県住宅対策推進調査費	8,200	第4期住宅建設5箇年計画策定の基礎調査
空家実態調査費	4,000	国からの受託事業 空家実態基礎調査
宅地計画策定調査費	20,240	宅地の供給、需要見通し及び宅地計画の策定調査
市町村営住宅建設に伴う 住宅整備計画策定費補助	3,200	市町村計画補助 団地及び周辺環境整備計画策定費の補助 4地区
建設産業団体連合会助成金	500	埼玉県建設産業団体連合会助成金
計(18)	528,308	

# 55年度農林部事業の概要について

埼玉県農林部長 紀内 隆宏

## はじめに

農林部が所掌する公共事業関係予算は、県土保全対策としての治山事業、農林業生産基盤整備のための農道、林道、ほ場整備及び用排水改良事業等があります。

これらの事業は、県民の生活基盤並びに農林業振興の基礎的条件として、極めて重要な事業であり、54年度に引続き積極的な整備を図ることとしました。しかしながら本年度は国の大巾な歳出予算の抑制、並びに県財政の厳しい状況の中であり、真に緊要なものを選択し、地域の実情に即した形で、重点的に実施していきたいと考えております。

55年度公共事業関係予算は186億333万円(前年度183億2,892万円)で、対前年比101.3パーセントとなっております。

区分	54年度当初予算額A	55年度当初予算額B	対前年比B/A
林業	4,066,375千円	4,204,116千円	103.4%
農業	14,262,545千円	14,399,217千円	101.1%
計	18,328,920千円	18,603,333千円	101.5%

## 事業の概要

I. 林業関係公共事業は、林業経営並びに森林管理のための基幹施設である林道と、山地に起因する災害の防止を目的とした治山事業に大別されます。昭和55年度の計画に当たっては、引続き県中期計画の目標達成のために必要な事業を計画的に推進することとし、林道114路線53.8km(54年度141路線60km) 治山事業109箇所、340Ha(54年度114箇所、305Ha) 54年度当初予算に対して3.4%の伸びとなっております。

## 1. 林業生産基盤整備

(1) 林道開設事業 2,160,175千円(前年度 2,097,726千円)

林業の生産基盤の整備水準は、目標延長1,219km(林道密度10.8m/Ha)に対し昭和53年度末507km(林道密度4.6m/Ha)と約4.2%の低位にあります。このため、昭和58年度までに647km(林道密度5.8m/Ha)を開設する計画の基に、昭和55年度において23kmを開設します。

事業の内容は基幹林道の開設が緊要な秩父地域に、3路線6.8kmを前年に引続き開設するとともに、新たに広域基幹林道上秩父線第2期工事を推進するための調査及び測量を実施します。

普通林道については間伐を対象とした1路線を含む18路線11.4kmを開設します。

開設の要望が特に強い県単独林道事業(利用区域面積50Ha未満)にあっては、緊要性等を勘案し、要望の60%に当たる18路線4.8kmを開設することとしました。

(2) 既設林道改良整備事業 483,195千円(前年度417,346千円)

既設の林道(53年度末507km)については、車両の大型化及び通行量の増大に対応し、車両の通行の安全確保及び林道機能の向上を図ることが急務であり、このため昭和58年度までに152kmの改良整備を図る計画のもとに昭和55年度30.8kmを実施し、林業の生産性の向上、山村地域の生活環境の整備を図ることとしました。

2. 治山事業 1,560,846千円(前年度1,551,303千円)

(1) 国庫補助事業

荒廃山地の復旧整備、山地災害の未然防止を目的とした治山事業に

については、昭和52年6月閣議決定された第5次治水事業5カ年計画（昭和52～56年度）の第4年次事業として計画的な推進を図るものであります。

事業の内容は、近年の水需要の逼迫に対処し、水源地域の整備を重点的に行うほか、特に有間ダム上流の荒廃山地に対し重要水源山地整備治水事業の実施、並びに集落周辺部の山地災害を防止するための予防治水事業の拡充を図ることとしました。

#### (2) 荒廃予防施設事業（県単）

小規模荒廃地等のうち直接人家、公共施設等に影響を与えるものと思われるものについては昭和58年度までに復旧を図る計画の基に、うち緊急を要するもの28カ所の整備を行います。

II. 耕地関係の公共事業は農業の土地条件の整備と水利施設の近代化を図る農業基盤整備で、農業の生産性の向上と農村の生活環境の改善に重要な役割を担っております。昭和55年度の実施計画にあたっては、県中期計画の目標達成を目指しつつ水田利用再編対策など農政の重点施策として、必要な事業の推進を図ることにしました。その結果、県営かんがい排水事業など県営で実施するもの44地区（54年度44地区）団体営116地区（54年度112地区）国庫補助事業合計160地区（54年度156地区）となります。また、県単事業は県費単独土地改良事業165地区（54年度145地区）見沼用水に対する農業用水合理化関連の2事業を加え、合計167地区（54年度145地区）となり、以上国庫補助と県単の総計319地区で54年度当初予算に対して2%の伸びとなりました。

### 1. 公共事業 13,043,383千円（54年度当初13,172,067千円）

#### (1) 県営ほ場整備事業

ほ場整備は生産基盤整備の基本をなすもので、従来から重点的に実施した結果、昭和40年から58年迄の整備目標15,113Haに対し、昭和53年度末に11,881Ha79%の進捗となりました。

中期計画の目標は3,232Haですが、そのうち県営により2,557Haを整

備し、水田利用再編の中心となる事業として引続き積極的に推進し、55年度においては新たに2地区の新規地区を加え、16地区で349Haを施行するものです。

#### (2) 県営かんがい排水事業

農業用排水施設は過去の多くの実績にもかかわらず、なお整備を要する面積が多く、また市街化の進展に伴い地盤沈下対策等も必要となっています。昭和58年度までの目標面積24,118Haのうち、この事業により4,540Haを整備する計画ですが、昭和55年度には768Haを施行するもので、全体9地区のうち1地区は全体設計を終り着工します。

地盤沈下対策事業は県南東部葛西用水下流部において、昭和55年度より着工いたします。

#### (3) その他の国庫補助事業

農村基盤総合整備パイロット事業、広域営農団地農道整備事業、畑地帯総合土地改良事業、排水対策特別事業等、その他の県営8事業についても国庫補助の効率的な配分を要求し、全体として計画目標に沿うよう実施するものです。また、小規模事業は団体営により実施しますが地域の特性から畑作の振興、生活環境の整備など事業効果の高いものと緊急を要する防災事業を併せて、116地区を選択実施する予定です。

### 2. 県単事業 1,355,834千円（54年度当初1,090,478千円）

#### (1) 埼玉合口II期関連事業

増大する水需要に対応するため、水資源開発公団事業の関連事業として見沼用水に対する県単の2事業について、国庫補助の合理化事業と併せて、都市用水への転用を目標として継続実施します。

#### (2) 県費単独土地改良事業

基幹事業の施行に伴い末端効果の発生手段として県独自の重要な施策として予算の伸びは前年当初予算対比20%増で実施するもので、内容は農業基盤整備のほぼ全種目を実施します。

## 55年度企業局事業について

埼玉県企業局公営企業管理者 浅子 義一

### ◇水道事業の概要◇

水道事業は、工業用水として、南部工業用水道事業、上水道用水として広域第一水道用水供給事業並びに広域第二水道用水供給事業の三事業であります。

昭和55年度、各事業の予算概要は次のような計画であります。

### 南部工業用水道事業

目標計画能力、一日最大給水量44万トンに対して、現在40万トンの浄水施設が完了しています。本年度は事業費約9億4千万円を予定しています。その内訳の主なものとして、構築物約5億円（汚泥調整池・配水管布設等）無形固定資産3億3千万円（権現堂調節池負担金）等並びに調査補償費が主要内容であります。

### 広域第一水道

県南部の28市町を給水対象とした用水供給事業であります。計画目標能力、一日最大給水量2百1万5千トンに対し、現在150万トンの浄水施設が完了しています。本年度事業は約95億円の建設費を予定しています。その主なものとして、構築物38億円（浄水池、汚泥処理設備、汚泥調整池、送水管布設等）、無形固定資産負担金、44億円（合角ダム、合口二期事業、渡良瀬遊水池等水源負担金）等であり、その他建設に要する用地買収費、補償費、調査費等として、1億9千万円を予定しています。

### 広域第二水道

県北部の31市町村を給水対象とした用水供給事業であります。計画目標能力、一日最大給水量40万トンに対し、取導水・浄水施設等は計画の建設工程から未着工であり、本年度から本格的な工事開始を予定しています。本年度事業としては、建設事業費約140億円を予定し、その内訳として構築物113億円（導水管布設・浄水場内工事・送水管布設等）、無形固定資産8億9千万円（農業用水合理化水源負担金）等、その他用地買収費、補償費、調査費等として6億6千万円を計上しています。

以上、55年度における企業局水道建設予算として総額、約244億円を予定していますが、54年前年、176億円に対し、38%の増額となっています。三事業とも増大する水需要対策と県土を破壊に導いている地盤沈下防止対策の一環を背負った重要な事業であります。

### ◇宅地造成事業の概要◇

宅地造成事業は、工業の適正配置による市街地の開発と地域の計画的な開発を目的とした工業団地造成事業並びに秩序ある産業の振興と県民消費生活の向上を図ることを目的とした流通業務団造成事業を実施しております。

◇昭和55年度各事業の予算概要は次のような計画であります。

### 鷺宮産業団地造成事業

流通・工業及び住宅の三機能をセットした産業団地であり、45年度から57年度までの13カ年継続事業として、総事業費2百2億4千5百万円、施行面積112万8千平方メートルの計画で実施しております。本年度は継続事業第11年次分として25億3百万円（内工事費17億5千51万円）を計上しておりますが、その主な工事は道路築造工事、水路築造工事及び上水道工事（負担金）等であります。

### 越谷流通業務団地造成事業

45年度から57年度までの13カ年継続事業として、総事業費158億8千100万円、施行面積39万1千平方メートルの計画で、造成工事は日本住宅公団に委託して実施しております。本年度は継続事業第11年次分として11億1千4百万円（内工事費3億4千6百63万6千円）を計上しておりますが、その主な工事は道路築造工事、排水工事、緑地造成工事、画地確定測量及び上水道、都市計画道路築造工事（負担金）等であります。

### 児玉工業団地造成事業

47年度から56年度までの10カ年継続事業として総事業費147億4千8百万円、施行面積110万6千平方メートルの計画で実施しております。本年度は継続事業第9年次分として11億8千3百万円（内工事費4億8千2百万円）を計上しておりますが、その主な工事は水路改修工事、文化財発掘調査及び上水道、取付道路築造工事（負担金）等であります。

### 川越工業団地造成事業

48年度から55年度までの8カ年継続事業として総事業費143億4千3百万円、施行面積71万5千7百82平方メートルの計画で実施しております。本年度は最終年次分として36億5千5百万円（内工事費31億189万8千円）を計上しておりますが、その主な工事は整地工事、道路築造工事、水路築造工事、遊水池築造工事及び上・下水道工事（負担金）等であります。

### 川島工業団地造成事業

49年度から56年度までの8カ年継続事業として総事業費137億6千7百万円、施行面積55万2千平方メートルの計画で実施しております。本年度は継続事業第7年次分として39億百万円（内工事費32億3百90万円）を計上しておりますが、その主な工事は整地工事、道路築造工事、水路築造工事、雨水排水ポンプ場工事、汚水処理場工事、遊水池築造工事、公園造成工事及び上水道工事（負担金）等であります。

# 事業報告

「郷土埼玉の建設」の標語  
ポスター  
入選作品決まる

55. 2. 29

本連合会広報活動の一環として実施した「郷土埼玉の建設」の標語・ポスターの募集は1月31日をもって締切り、2月29日審査員による審査の結果、総応募点数869点のうち金賞27点・銀賞43点・銅賞50点・佳作42点の入選作品を決定し、3月3日付埼玉新聞紙上に発表するとともに関係学校長に通知した。

また、3月14日埼玉会館小ホールホールに於て金賞及び銀賞に入選の作品を展示し一般に展覧した。

初の試みとして実施したこの催しは数多くの応募をみ、予期以上の優秀作品が集まり、建設産業に対する県民の理解と協力を得るとともに建設産業のイメージアップに多大の成果を収めることができたものと自負している。

御後援をいただきました県教育局をはじめ、関係各位の御協力を深く感謝するとともに厚く御礼申し上げます。

応募点数

小・中学校別	応募 標語	点数 ポスター
小学校	369	192
中学校	70	238
計	439	430

審査員

標語の部

埼玉県立教育センター指導主事  
相島昇  
浦和市教育委員会指導主事  
白鳥秀夫

ポスターの部

埼玉県立教育センター指導主事兼部長  
岡安正治  
浦和市教育委員会指導主事  
岩崎弘

## 入選者

〈ポスターの部〉

▷小学校の部

〔金賞〕

庄田崇(大宮市・芝川小)折原昇(白岡町・篠津小)細貝聡(大宮市・芝川小)加藤尚(川越市・大東西小)吉田とより(幸手町・栄第1小)岡田勝(上福岡市・第5小)新井美佐(川越市・大塚小)関由貴(大宮市・蓮沼小)巻田康成(川越市・大東西小)伊藤一恵(北本市・南小)

〔銀賞〕

浅川まゆみ(朝霞市・第6小)矢作司(大宮市・芝川小)内田暢智(同)藤田正則(同)西和子(同)高橋義徳(同)栗原努(川越市・大東西小)岡崎秀昭(同)平石博之(同)金子和彦(同)竹内靖

司(同)田口瑞穂(同)水村勉(同)神戸和弘(川口市・新郷東小)横田誠(岩槻市・城北小)  
〔銅賞〕

土田浩一(大宮市・芝川小)高橋和恵(同)小島功(白岡町・篠津小)平野健治(庄和町・富多小)関根理枝(同)岡田忍(川越市・大東西小)有山健一(同)蓮沼しのぶ(同)来須明広(同)新井秀和(同)阿瀬貴裕(同)宮沢史子(同)荒川建治(同)小高匡哉(同)雨宮賢司(同)溝江春康(同)古川あずみ(川越市・仙波小)桧崎治子(同)星野博司(川口市・新郷東小)石塚信之(同)  
〔佳作〕

長田亮治(大宮市・芝川小)安沢智子(大宮市・大成小)大島広子(岩槻市・西原小)中本雅二(深谷市・深谷小)原田法子(同)岩佐美由紀(同)生田雄大(上福岡市・第5小)中田雅美(庄和町・富多小)宮本奈穂美(同)小島祥美(同)中村和美(同)中村桂子(白岡町・篠津小)斎藤真弓(同)水越孝佳(同)竜崎智香子(川越市・大東西小)石塚寛子(同)小峰耕治(同)山崎ゆみ(同)大寺正一(同)金丸誠司(同)木村勝(同)浦野里子(北本市・南小)卜部博文(同)

▷中学校の部

〔金賞〕

戸屋勝利(熊谷市・富士見中)中山吾郎(鶴ヶ島町・藤中)綿貫有子(川越市・初雁中)山口高代(同)石川広(小川町・西中)遠藤裕美(鶴ヶ島町・藤中)斎藤洋子(熊谷市・富士見中)峯川尚美(川越市・初雁中)桧崎泰男(川越市・城南中)福島英樹(熊谷市・富士見中)

〔銀賞〕

川口透(川越市・城南中)岸本礼昭(同)

古川泰三(同)栗原美奈(川越市・初雁中)猪鼻明美(同)菅間裕子(同)上野理佳(鶴ヶ島町・藤中)高嶋直美(同)原田淑子(同)渡辺智子(同)村上雅美(同)山崎智之(同)鈴木寛恵(同)松本裕子(同)大久保雅代(熊谷市・富士見中)

〔銅賞〕

野口美佐子(鶴ヶ島町・藤中)水田千果(同)笹川由美子(同)神林章(同)持木進(同)新井桂太(同)岩佐由美子(同)木内健司(同)砂山智恵子(同)玉木恵美子(同)加藤麻紀(同)今福美和(同)高橋裕一(同)伊利典子(同)永田正純(同)小田美奈子(川越市・初雁中)増田安代(同)黒田耕一(三芳町・三芳東中)竹内由紀子(熊谷市・富士見中)竹内一典(同)

〔佳作〕

斎藤佳代子(鶴ヶ島町・藤中)花岡伸一(同)工藤容義(同)岡田直(同)牛島一博(同)北村玉喜(同)原武麻紀(同)木村嘉男(同)松戸創(同)藤原由希子(同)川口正晃(同)竹内志津江(同)江沢史子(同)田中真由美(同)工藤純子(同)佐藤美幸(同)笛木太(同)中島恵(同)村田可奈子(同)

〈標語の部〉

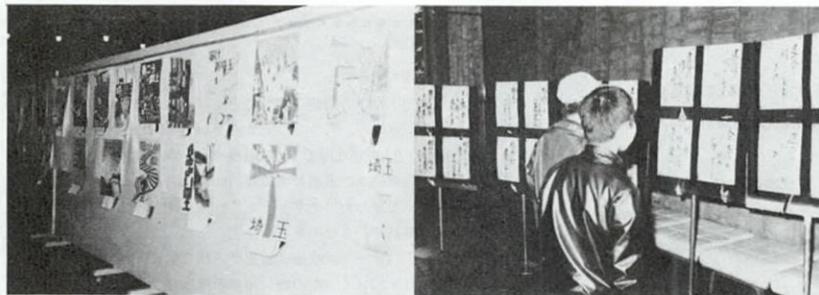
▷小学校の部

〔金賞〕

篠原則子(大宮市・蓮沼小)小林智子(行田市・下忍小)鯨井達徳(深谷市・深谷小)深作晴美(行田市・下忍小)

〔銀賞〕

森下和子(行田市・下忍小)須永麻衣子(同)割田直子(同)新井博雄(北本市・南小)田口正幸(同)高田佐知子(大宮市・蓮沼小)石波令子(同)戸谷明裕(上福岡市・第5小)



▲標語・ポスター展覧会風景

〔銅賞〕

小川哲男(北本市・南小)立川貴則(同)  
清水恵(大宮市・蓮沼小)榛葉健治(同)  
佐々木泰彦(上福岡市・第5小)大木  
由美子(大宮市・芝川小)

▷中学校の部

〔金賞〕

深井一恵(羽生市・千代田中)栗原修  
(同)小川裕之(熊谷市・富士見中)

〔銀賞〕

岩井正夫(八潮市・八潮中)福山雅子  
(羽生市・千代田中)神岡正美(同)  
佐々木敦(熊谷市・富士見中)岩瀬喜  
代子(同)

〔銅賞〕

坂田真由美(熊谷市・富士見中)冬木  
洋一(羽生市・千代田中)小菅有紀(同)  
小坂照美(八潮市・八潮中)

■標語の部金賞

金賞(小学校の部)

たくましい活気がみなぎる建設現場  
大宮市立蓮沼小学校  
第5学年 篠原 則子

期待の目、じっと見つめる 公園建設

行田市立下忍小学校  
第4学年 小林 智子  
埼玉の、にじのかけはし かんえつどう

深谷市立深谷小学校  
第4学年 鯨井 達徳  
まわり道、この橋ひとつで一直線

行田市立下忍小学校  
第6学年 深作 晴美

金賞(中学校の部)

建設は 明るい 明日への 道づくり  
羽生市立千代田中学校  
第2学年 深井 一恵

建設で 明るい未来を 子供らに  
羽生市立千代田中学校  
第2学年 栗原 修

建設は 明日の笑顔 明日の希望を  
作るもと

熊谷市立富士見中学校  
第2学年 小川 裕之



■金賞 戸屋勝利(熊谷市立富士見中学校2年)

未来の埼玉は建設産業と



■金賞 庄田 崇(大宮市立芝川小学校6年)



■金賞 中山吾郎(鶴ヶ島町立藤中学校1年)



■金賞 折原 昇(白岡町立津小学校5年)

## 時局講演会 を開催

[55.3.14]

講師 FNNニュースキャスター  
俵 孝 太 郎 氏  
演 題 当面の内外情勢について

きょうは「当面の内外情勢について」という題をいただいておりますが、これに関して特殊な情報ルートを持っているわけではありません。国際的な問題を踏まえながら、日本の財政がどうなっていくのか、それと不可分の関係にある経済社会がどういう条件を負わされながら動いていくのか。私なりの考えを述べたいと思います。

アフガン問題が起こり、第2次石油危機の状況があった、80年代の世界がどうなるかという見通しがさっぱり立たないというのは、私どもも同じです。80年代の世界を考えた場合に3つの具合の悪い状況があり、それを考えないとそれぞれの国の政治を考えることもできないのではないかと。一つは、80年代は70年代と比較にならない様相で世界の軍事的緊張が激化するであろう。局部的には戦争をしているが、全体としては誰も平和共存を信じて疑わないという時代ではない。今さし迫って熱い戦争はないけれども、全面的に米ソが対決する中で、それぞれの国がものごとを軍事的に考えざるを得ない時代になっていくであろう。

それから、もう一つはエネルギーが大変高い状態になって、良くなることは考えられない。20年、30年先はどうなるかわからないけれども、さしあたって10年ということになると、しかるべき代替エネルギーが考えられて高価格の問題が解決するという見通しは全くない。したがって、これまで安いエネルギーでうまくやってきた日本のような国が厳しい環境に立たされる。世界全体がそういう状況になっていく。これが貿易構造にも、国際通貨の関係にも影響を及ぼしていく。

3番目は、そういう状況の中で、日本が一番ひどいわけですが、財政的に不如意な状態が先進国共通の課題として起こってくるに違いない。さらに、これまで景気が悪いなら財政資金を動員して公共投資を行うことにより有効需要を作り出して切り抜けていこうとか、税収が上らないならば思い切って国債を発行して財政を回していこうとか、過去50年通用してきた常識が全部うまくいかなってしまふ。そういう意味では政治も経済主体も何もかも、日本国が鉄道総裁みたいにきょうの列車をダイヤどおりに動かすことについては責任を持てるけれども、積みも積みもたつた借金をどうやって返せばいいんだ。抜本的に仕組みを改めると言われても責任を取れない状態になっていく。これは非常にほつきりしていると言わざるを得ないのではなか。その目暮らしはできるけれども、長期的な政策と

当建産連では研修指導委員会活動の一環として、去る3月14日浦和市の埼玉会館小ホールにおいて、政治評論家、FNNニュースキャスター俵孝太郎氏を招聘して時局講演会を開催しました。

俵先生は元サンケイ新聞記者、論説委員として16年、文化放送ニュースキャスターとして9年の経歴をもち、現在FNNニュースキャスターとして活躍されています。

今回の講演会では「当面の内外情勢」を演題に約2時間同氏のもつ豊富な知識と巧みな話法をもって満場の耳目を集めたのであります。

広く会員全般のため本誌をもって、その内容をお伝えすることにしました。

いうものは、第一に裏付けになる金の面から考えてもできこない。そういうことが当面予見されるわけだ。

### —アフガニア問題と国際情勢—

この3つの問題を国際的な目でみながら、日本にひき換えて考えてみたいと思います。イランでそのような問題が起こり、ソビエトがアフガンに侵攻している。したがって、今ソビエトに国境を接する、その2カ国を中心に世界の緊張があるように思われています。それは現象的には間違いないと思いますが、きょうはまだ穏やかだけれども、あしたはわからない。あさってになるとえらいことになっているだろうと考えられるところは、必ずしもイランでなければ、アフガニスタンでもなかりろろと思います。ユーゴスラビアとサウジアラビアが、時間の問題でやっかいなことになっていくと予測せざるを得ないわけです。ユーゴのチトー大統領は物理的には死んでいなくても、きょう死ぬか、あす死ぬかという状態が1ヵ月ほど続いているわけだして、遠からず死ぬことは間違いない。ユーゴという国はマケドニアとか、セルビアとか、昔から仲の悪い6つの民族の集合体でして、チトーが死ねば内紛を起こすに違いない。そういう構造にあるところをチトーが、第2次世界大戦から今日まで引き続いて政治的な実権を持ってきた。卓越した指導者がいるが故に治まっている国です。しかし、逆にいえばチトーが40年いたが故に昔の有力な後継者がついに育たなくて、チトーが死ねばどうなるかわからない。内紛が起これば、どちらか一方をアメリカが尻押しをし、片方をソビエトが尻押しをすることはやむを得ないわけです。ことし中に始まるか、来年早々に始まるかは別として、ユーゴで何か起こることは避けられない宿命だとあきらめていた方がいい。起こった時にどうするかを今から考えておくしかないわけです。

ヨーロッパにとっては、ひとつ離れた世界である中東よりは、ヨーロッパのうちであるバルカン半島の方が大きな影響があるわけだして、第一次世界大戦も、第二次世界大戦もつまるごころはバルカン半島の中で起きた問題が全般に飛び火し、全世界に広がったわけです。そういう意味では中東やパナマ、38度線の問題に比べて世界に対して与えるインパクトは全然違うわけです。バルカン半島で何かが起きればNATOは緊張した配備態勢をとらざるを得ない。アメリカもすぐに連動せざるを得ない。それが極

東にどうはね返ってくるのか。

したがって、アフガンの問題に関していえば、本当にものすごい緊張の始まりになるのかどうか、もう一つわからないところがあったわけです。アフガンは王制をとっていた国ですが、戦後やや半身の構えでソビエトに接近するという状態が続く、王制の下で政治の実権者はソビエト派によって占められるようになったわけです。そして1978年4月には王制が打倒されて共和制に切り換わり、ソビエトの衛星国の一つになっている国です。その時、発足したてのカーター政権は敏速で適切な対応ができなかった。それは対応する能力を欠いていたのか、事態の重大性を認識する能力を欠いていたのか、多分後者ではないかといわれています。しかし、ソビエトはアフガンが自分のものになったと、アメリカは黙認したと思っていますから、一年半たって俺の女を煮て食おうが、焼いて食おうが文句あるかみたいな考えでいる。ソビエトにとって思うような点数を上げてこない出張所長みたいなヤツの首を次々と2、3人替えてみた。1人替えても、2人替えても文句を言わない。3人目を替えてみたら、突然アメリカがかみついできたということですから、アフガン問題に関してはソビエトも困っているであろうと思うんです。

つまり、アフガン問題だけならそんなに心配するには及ばない。イランにしても、日本でいうならば科学技術がものをいう社会にある日突然、日蓮の生まれ変わりだというヤツが現われて、1,000年ほど昔の政治をやろうとすれば大混乱が起きるに決まっているんで、誰の生まれ変わりだって迷惑なんです。ですから、イラン、アフガンがあればですれば何のことはないと言ってしまうのかもしれない。それよりもっとたちの悪いのがユーゴです。同時に一方ではイランのシャーが吹っ飛んだ。そういう状況の下で、今度はサウジアラビアの情勢がどうなるかわからない。人によっては、ことしいっぱいもつか、もたないかという人もいるし、来年まで大丈夫だろうという人もいるけれども、いづれにしてもサウジアラビアの王制がそんなに長くもつと考える人はいない。ああいう貧しい社会で石油という財産を1人占めにして、世界でも度はずれた大金持ちとしてやりたいことをやってきた、あそこを王様、そういう体制に対する反発はあの地域に共通してある。イランでぶっ飛んだ、じゃあ次はという感じがあるわけです。必ずしもソ連が手引きをするということではなくて、ある種の正統、富のものすごい偏在に対するリアクションとして、イランでうまくいったんなら、俺のところでもやろうみたいな連鎖反応は起こり得るし、それを引き受け方には王制側が相当の力を導入しなければならぬ。

サウジアラビアでそういう形の緊張が生まれてくれば、王制を支えようとする側にアメリカが回り、転ぶさせようとする側にソビエトが回る。ですから、80年代には少なくとも中東とバルカン半島で何か起こって、それは簡単には治まらない。逆に言えば、大戦争にもならない。国際関係の調整を要する問題が起こった時に、過去の歴史の中では当面の有効な調整手段は戦争だったけれども、それができない今の核戦略の下では、逆にそういう状態が長く続かざるを得ない。最終的な調整手段はわかっているけれども、それをとるわけにはいかない。しかし、万一最終的な調整手段をとらなければならないことがあるかもしれないから、軍事費の増強をや

らざるを得ない。これは80年代の一つの宿命であります。

そういう中で日本に対してアメリカや中国からどういう議論がくるか。いろんなきかたがありましようし、相手方にもいろんな思惑がありましようから、どうなるかわからない。今のような米ソ平和共存という体制の中で、憲法の制約の下で丸腰国家として30何年やってきたわけですけれども、丸腰でいけるものやら、いけないものやら。どうしろという強制が働くものやら、働かないものやら。しかし、どうしろと言われても、国内の有権者のことも考え、政治的なアクションも考えたら、動ける選択の幅はほとんどないわけです。そうすると、世界全体の動きと日本の国内意識との間にギャップが出てきて、それが不都合の拡大再生産をしていくと見ざるを得ないわけです。

#### 一 エネルギー問題と国際緊張一

エネルギーの問題も同じことです。日本は2億7千万キロリットル、約18億バレルの石油を1年間に輸入しないとやっていけない。それが1バレル30ドルですから、どう考えてもことは550億ドルくらいの金が産油国に出ていく。一昨年は250億ドルで、昨年は400億ドル、こしは550億ドルです。日本の1年間の輸出が全部で1,140億ドルになるか、ならないかというところですから、その半分を油だけに取られてしまう。その他に食物やプロパン、石炭も買わなければならない。もうけの中で食わなければならない。経済として成り立つはずがないことを、これからの日本はやっていかなければならぬわけです。

社会党なり、進歩的といわれる政党や学者は、日本国内で儲上げをし、道路を造ったりして社会資本に投資する。国内で需要を喚起すれば何とか景気が回っていくではないかと言うけれども、そんなのん気なことではすまないわけです。家が貧乏で困るから今月からおとうちゃんはおかあちゃんに1万円余計にあげることにしよう。おかあちゃんは1万円多くなったから、それを子どもの小づかいとして余計に出すことにしよう。子どもは小づかい1万円増えても使いようがないから、おとうちゃんにあらためて「ごころう」と言ってあげることにしよう。みんな1万円ずつ収入が増えてハッピーじゃないか、といっても同じ金が回っているだけで、外に米代を払う、何を払うといったら何の足しにもならない。だから、内需を振興して景気を維持して国内の経済を回していくという議論が通用する局面がないでもないけれども、輸出売上げの50%を油代で持っていかれるという状況になってしまえば、外から稼いでこなければならぬ。外に向かって輸出を伸ばすといっても、昨年1年間で200億ドル輸出したわけですが外国からの猛烈な反発があるわけです。

日本の場合には国内に油がないし、石炭は早いことつぶしてしまったので国内の資源がない。保護する必要がないので中東から安い石油をいくらでも持って来られる。それでエネルギーが安く、製品が安いから国際競争力があるのでも輸出ができる。今まで資源がないことが日本の経済成長の一つの大きな要件であったけれども、これからはその資源を手に入れたらだけ純益を上げなければならない。それには大量に輸出をしなければなら

ないわけですが、まず第一に市場があるか、ないかということになってくる。油代金はキャッシュで出ていくわけですから、クレジットで輸出しても意味がない。キャッシュで稼いでこなければならぬ。マクロの問題としてはどうしたらいいのか訳がわからぬという、モトリアムみたいなことにならざるを得ない。特に日本がひどいわけですけれども、万国共通にそのような状況が起こってくるわけです。

同時に第一の項目で申し上げるように、これからは国際緊張が激化せざるを得ない。ユーゴとサウジアラビアという2つの大きな火種があって、そこに何らかのくすぶりが避けられないとすれば、一度起こったくすぶりは10年くらいを引くと考えざるを得ない。そういう状況の下では軍備の強化をやっていかなければならない。世界中がかなりハードな冷戦構造になっていくと覚悟するより仕方がない。日本の生産力と、輸出しなければ食えない、油代も払えない経済構造の中で日本としても腹をくくらなければならない。自由世界の兵器の製造工場にならなければならないし、嫌だとしても道義道徳では飯を食えないから、それが大きな問題になってざるを得ないであろう。

園田さんが先日、大平総理の特使として中東を回り、サウジアラビアやイラクの日本に対する特別配慮継続というおみやげを持ってきました。こちらからはたいしたおみやげを出さずに持ってきたわけですが、サウジアラビアなどのオタイバに、イランがああなって今度はサウジアラビアがどうもきな臭い。我々は我々の王制を守るために軍備の強化をしなければならぬ、それに協力してくれるかみたいなことを言われて、ムニエムニエで帰ってきているわけです、日本としては賛成だと言うわけにはいかないから。ところが、そのすぐ後にフランスのジスカールデスタンが行って戦車を売り、飛行機を売ったわけです。この次に日本からは誰が行くか知りませんが、今度行ったらいくらオタイバだって、飛行機を売ってくれなきゃ油をやらぬ、というでしよう、自分たちの生命がかかっているわけですから。日本としてそういう選択をする、しない、日本の国民が文句を言う、言わない、そんなことと関係なしに油を飲んで生きていこうとするならば、兵器を輸出しなければならない。それは確実にこし中にアラブ首長国連邦でも、サウジでも要求してくるだろうと思います。他の国だって要求してくるでしょう。中東の国はソ連に対して恐怖感を持っているとともに、それぞれ同士の間でも対立しているわけです。金があればど品道具が欲しいというのは、人間の常みたいなところがあるわけです。

そうすると、今の輸出八方ふさがりの状態も解決がついて、経済のロジックとしてはうまくいくのですが、日本国内で社会党や共産党、公明党は黙っているだろうか。はっきり言って彼らは机上の空論だと思えますが、それが最も道義的な考え方だと思っている女性なり、若い人たちの票がどう動くだろうか。それが日本の政局の安定にどう影響をしてくるだろうか。その辺も、一つの大きな問題にならざるを得ないわけです。

一方で軍事費に金をかけるけれども、それは資本と一つ新しいものを生み出すわけではないから、死んだ設備投資みたいなもので、ものすごいエネルギーの負担がかかってくる。財政の効率はめちゃくちゃに悪くな

ってくるわけです。そうなる前から先進国はすでに完全な物価高と低成長、失業の増大と財政の赤字という構造になっている。社会主義国は関係ないように見えても、似たような負担にあえいでいるわけですし、世界の経済そのものが念頭に置いていなかったエネルギーにもすごい金を取られるようになってしまったわけです。

#### 一 エネルギー問題と財政問題一

経済は、拡大していく中で新しい負担能力が生まれ、それが新しく財源になって拡大するから、拡大に向かってプラスの循環をしていく。それがいろんな意味でのネックにぶつかってどうにもならなくなってしまった。昨年に関していえば、日本は1%台、瞬間的には2%台ということもありましたけれども、それほどの少ない失業率ですんだ。後は西ドイツでさえも3%台、他は5%を超えているわけです。それから、消費者物価は英国では20%近い上昇、アメリカでも10%を超えている。西ドイツでさえも非常に物価が上がっている。そういう中で日本は昨年、物価の優等生といえるほど上がらなかったわけです。さらに他の国が1%か、2%くらいしか経済成長しなかったのは、日本は実質6%成長したわけですから、昨年の日本は経済成長が先進国のトップで、物価上昇と失業率はどこの国よりも低い。そういう経済の3冠王を昨年達成できたわけですが、手品みたいなことができた背景には15兆何千億円という赤字国債を出して、財政が支えになったわけです。それに比べればアメリカ、イギリス、フランス、西ドイツはそんなに赤字国債を出していないので、そのわり失業率を出したり、経済成長が悪かったり、物価が上がったり、別の面で犠牲を払っている。しかし、その4ヶ国で出した赤字国債の額は、日本で出した額と同じくらいになるわけです。

つまり、公共投資をやって、民間で設備投資がない分を財政で補いつけて景気を維持する、経済成長を確保する、失業率を出さないようにするみたいな政策をやっていけば赤字国債はまぬがれない。赤字国債は、こし具合が悪いから対照法的にやるんで、状況が良くなれば直ちにやめるのが本来の筋ですけれども、構造的に一度赤字国債を出したら、次々と出さざるを得なくなっていく。公共が私的なものに対して一度誤ってしまると既得権になってつき足し、つき足ししてくるわけですから、財政は硬直化を通り過ぎてしまい、今まで有効だと考えられていたさまざまな政策技法が全部行き詰まってきた。世界が全部そうですから、日本は特に第一次石油ショックから今まで赤字国債をかなり大胆に使ってきたので、世界の中でも経済の優等生だったわけ、そのツケがこれから回ってくることは避けられないことです。

建設公債は昭和40年不況の後で池田内閣から佐藤内閣に変わって、福田大蔵大臣が発場した時から出されているわけです。これもバカにはなりません。期限がくれば償還しなければならぬし、利息も払わなければならない。本年度42兆5888億円の一般会計予算の中で、国債費が約5兆円入っています。しかし、償還している国債は知れたものでして、第一次石油ショックの後、昭和50年度予算から猛烈な赤字国債を出し始めて今日に

至っているわけです。この50年から出した国債は60年から返していかなければならない。仮に59年まで赤字国債の発行を全部やめてしまっても、60年代いっぱいかけて償還をして利息も払わなければならない国債費は170兆円になるわけです。

例えば、65年を想定してみると、借金とその利息を払うだけで、1年間に22兆円の国債費予算が必要であるといわれているわけです。22兆円といえども、ことしの42兆5888億円の一般会計予算規模の50%をやや超える金額です。ことしの防衛予算が2兆円ですから、その11倍、社会福祉の予算が8兆円ですから、その3倍近い金です。それが借金を返すことと利息を払うことのために消えてしまうわけです。じゃどうすればいいのか。借金を借り換えにして利息だけを払うという手もあるかもしれませんが、しかし、そうもいかないだろう。そうすると、やはり増税と行財政の整理、福祉、事業全体の切り詰め。それからもう一つは大きな声で言えませんが、インフレに目をつぶって全体として財政規模を名目的にふくらますことによって、22兆円の国債費をあまり加重の負担でないようにする政策をとらざるを得ないだろう。

一例としてよく申し上げるんですが、1年間に日本国内でとれる米は、農家の飯米から自主流通米から全部入れて3兆8千億円くらいです。そして1年間に健康保険だけで使われる薬代は、4兆2千億円くらい。だから、日本人の主食は米でなく健康保険の薬です。その薬代の35%は、被保険者のたった8%にすぎない老人が飲んだことになっているのです。しかし、そんなに飲んだら薬害でおかしくなってしまうから、飲んでるはずはない。老人医療は無料だから、腰が痛いからあの医者に行って薬をもらった。だけどもあの医者は自分で考えているのと違う病名を言ったから信用できないと、もらった薬を捨てて翌日隣の医者に行った。そして自分に納得のいくような病名をつけてくれる医者にめぐり合うまであちこち回って、そのたびに薬をもらっては捨てている。今の健康保険は被保険者というか、患者というか甘やかしていると思います。1割でもいいから金を払えば、こんなに金がかかるのかと思って無茶はしない。だから、私は老人医療無料化という制度はやるべきである。せめて1割でもいいからもらうべきだと思います。こんなに薬をもらってきて、無駄に使っているのだから、被保険者一人ひとりがその都度思うような程度に有料化する方がいいと思います。

10年後には22兆円返さなければならないことがわかっているのだから、ことしはある程度の大増税を行って、老人医療無料化は考え直すと、大平さんの孫でも、松下幸之助さんの孫でも教科書はタダというバカげた制度をやめるとか、思い切った見直しをやる。もちろん役人の首は3分の1くらい吹っ飛ばす。役人だけではありません。民間放送は、東京でいうならば4チャンネル、6チャンネル、8チャンネル、12チャンネル、日本放送、文化放送、TBSラジオ、ラジオ関東、短波放送、FM東京があります。NHKは1チャンネル、3チャンネル、第一放送、第二放送、FM放送と、NHKより民間放送の方がはるかに多いわけです。ラジオ、テレビを合わせれば両手の指にあるくらい。それがNHKの職員と、民間放送

で日本中全部に働いている職員を足した数とほぼ同数です。視日目の丸はいかに金をいい加減に使っているか。しかも、民間放送は皆さんから1銭もいただかずにやっているわけです。NHKは聴取料と称する変てこりんな金を取っておいで、まだ足りないから値上げをしよう、平気で言っているわけですから、ひどい団体だと思います。

増税をすればいいと思うけれども、できない。できないからその日暮りしてやっていく。サラ金財政とはよく言ったもので、すべてがサラ金的になってきている。なってござるを得ないみたいなどころがあるわけです。第一次オイルショックの時に、仕方がないから緊急避難的に赤字国債を出した。赤字国債というのは、財政法で禁止されている特例だからすぐに正常に戻すと云ったら、福祉団体から、建設業界から、何から何までひっくり返って反対をするから、それが既得権になってズルズルときてしまう。総理大臣は一般消費税を導入したいと言ってくれども、野党から、マスコミから、何から何まで世の中には無責任なヤツが多いから、出すとなれば舌を出すのも嫌だ、入ってくるならばゴミでもいいからふところに入れてよ。日本国中、そういう気持ちの方が強いんです。

カーターのころに行き、お前イランやアフガン問題でオリンピックボイコットと騒いでいて、世界の秩序に対して責任を持てるかと言ったら、そんなことを言われたって俺困る、と言っただろう。形式的には責任を取ると言うかもしれないが、本当に責任を取れるのかと言われたら、ちょっと困るなど言わざるを得ない状況です。

ホメイニのところに行き、オイルが30ドルになって世界中が困っているんだけれども、それによって世界の経済が破滅したらどうして責任を取るんだと言ったら、そんなことを言われたって困る、俺はただ油が30ドル欲しいと言っているだけだと言っただろう。誰もが責任の取りようがないような、辻つまの合わない時代に世界中がなうてしまっている。それに気がついてる人はあまり多くない。他の人は、どうも辻つまが合なくなりそうだとおもうているけれども、そんなことより自分の辻つまを合わせるのが先ですから、それぞれ既得権を主張し合う。それで最後は全部訳がわからなくなって破滅してしまうのかということ、そんなことは多分ない。借金をする国はいくらもあるけども、有史以来借金によってつぶれた国はひとつもない。インフレとか、戦争などが調整機能として働いて、どこかにしわが寄って最終的にはケリがつくことになるんでしょう。過去もそうであったし、そうなるんでありますよ。そうなるのが嫌だったら今から手を打てばいいに決まっているのに、いたずらに破局へ向けて突進する。こういう状態が今の世界にあるし、日本にもある。

一国の民族が主食としているもののとれ高よりも、薬代の方が高いというのはあるはずがない。しかし、それが現に行われている。それをおかしいと言う人は少数で、例えば日本に星の数ほどニュースキャスターがいるとしても、老人医療無料化に反対であると、テレビで公言しているのは私だけだと思っています。他の人はみんな老人医療無料化に賛成だと、自民党政府は有料化とむごいことを言っている、国民に負担を押しつけようとしている、無責任なことを言う連中ばかりだろうと思っています。

一般消費税を取らないですればそれに越したことはないけれども、導入しなければこれから先の財政はそろばんを入れることができない状況であります。NHKという値上げテレビは、灯油が1,350円になったら国民は殺されるようなことを言うわけです。だけど、アラビアの砂漠で原油を石油かんに18リットル取ったら、1バーレル159リットルが30ドルですから、18リットルは3ドル60セントくらい。これは今の為替レートでいけば約800円です。アラビアの砂漠で800円のもの、日本に来てジェット機を飛ばすことのできるような灯油にして1,350円なら、いろいろ考えてみて高いとは言えないだろうと思います。2倍に高くなったんなら消費を抑制することによってひとり人が防衛すれば、値上げの影響は緩和できるのに、今まで10使っていたものを依然として10使おうとするから、値上げ通りにはね返ってくるわけです。そういう状況になった時にはジャーナリズムも、値上げは大変だと言うより、こういう構造で値上げは仕方がないんだから10使っていたものを7にして下さい、6にして下さいと言う。それが当たり前だと思っただけですが、それがないわけです。

世界中がモロトリアム国家であり、モロトリアム会社であり、モロトリアム業界であり、モロトリアム政党である。自民党はまだ少しまで、野党はみんなモロトリアム政党であり、モロトリアム有権者である。このままそっちの方に突っ走っていくのか、それとも日本は焼け跡からこの方いい夢を見た、そろそろ現実を考えてあまり無駄なことをやめても仕方がない。国力相応、日本の国際的地位相応、資源はないし、人口が多い中で食っていかなければならない。その辺の選択をどうするか。

#### 一 国際緊張と防衛問題

エネルギーが高い、国家財政は先進国全部が破産に頼っている。その中で軍事緊張は強まらざるを得ない。軍事費の負担は経済にも、財政にも、国民生活にもかかってござるを得ない。遺憾ながらそれを避けて通ることはできない。余計なことを言うようですが、ソビエトが北海道を侵略する、しない。まさかしないだろうと、私も思いますけれども、だから何もしないでいいという訳にはいかないのが国防です。専門家が計算してみると、ソビエトは何百万人という陸軍をもっているけれども、欧州方面はじまさまざまなところに勢力を配備することを考えると、仮に北海道に作戦をしても出せるのは2万人が最高だと言います。だから、最悪の場合2万人が来た時に備えることができる防衛力さえあれば、先取防衛のための防衛だという理屈があるわけです。

今、椎内にいる兵隊さんは220人で、そこにソ連が来たら名寄と旭川のところにある峠まで逃げて、それより北は見殺しにし、そこであらためて抵抗するしかない。国後、択捉、歯舞、色丹、根釧あたりに来ると、そこで守っている兵隊さんは120人くらいない。そこで何かあったら帯広あたりまで逃げて、次の防衛戦をひくんだと、いくら何でも無茶なのであります。国家の体をなしていないわけです。

## 一参議院選挙についての予測一

ともかく油代だけで輸出の総売り上げの50%を超えることになってしまった。これ以上油代を増やさないために原子力発電を早急に進めるのか、どうい産業構造にして何を輸出し、何を国内で優先してやっていくのか、その辺を考えなければどうしようもない状況になっている。あまり長い時間、日本の国民も判断を迫られるだろうと思います。今度の参議院選挙では自民党が負けるとか、大平内閣がつぶれるだろうとか、与野党が逆転するとか、ロッキードやグラマン、浜幸のばくちも大問題ですけれども、それはそれとしてこっちの方のことを考えてもらわなければ困るわけです。

ジャーナリズムが地に足のつかないことを言っているのに対し、最近国民の政治意識が急速に現実的になってきていると思うし、着実になっていると思います。別の言葉で言えば保守的になりつつあると思っています。

したがって、ことしの参議院選挙では与野党逆転が起こると思っていないし、大平内閣がつぶれるとも考えていない。社会党をはじめ進歩的な政党は、原子力発電はとりえずストップしましょう、と言うわけです。原子力発電を止めるということは、今まで以上に原油を持ってきてきまなきをし、火を起こすしかない。そんなに油代金を払えるか、原油の手当てができるか、そういう議論になるわけです。今日、日本の総発電量の8%なり、9%は原子力発電で調達しているわけですが、それをカットして消費はいいじゃないかといっても、なかなかそうはいかない。昔のように停電だからしばらくせいというのは、今日の電気冷蔵庫社会ではできないのであります。

それより夏の高校野球のテレビ中継をやめてしまえば、それだけでも電力の問題はかなり解決する側面があるわけです。夏の暑い時にたかが高校野球を真昼間からやって、クーラーをつけて、テレビをつけて野球ごときを見る必要はない。野球をやりたければ勝手にやっつけて録画を撮り、クーラーを使わないですむ夜中に放送すれば、それだけで電力のピークはグッと下がる。電力の過大投資をしなくてすむだろうし、全体にエネルギー事情も大きく変わってくるのであるけれども、そういう当たり前の調整ができない。それで今、いろんな問題があるわけです。

国民ひとり一人が、俺たちも今までは言いたいことを言いつぎたかな、これからはそうはいかないな、という気持ちになってきているんじゃないか。それで、今までと同じベースで言いたいことを言っている一部の野党とか、ジャーナリズムは大衆の感覚から置きざりにされてきているんじゃないかと思うんです。ソビエトのアフガン侵攻をはじめとする、あいう現象の中で日本の防衛意識も変わってきた。財政の厳しさもだんだんわかってくる。ただ福祉だけを言えば点数を稼げるような時代ではなくなった。エネルギーが高いんだったら、電気代やガス代が上がるのも仕方ない。そういう現実的な判断ができるようになってきたことが、参議院選挙ではっきり実証されるのではないかと思います。

昨年の総選挙でもそうです。自民党は負けたという人が多いけれども、私はそうは思っていないのです。自民党は昭和30年代に50%以上の票をと

っていて、昭和42年に50%を割り、以後ずっと下がっている。これは県会議員の選挙や、衆議院の選挙をみても同じです。社会党は昭和30年代に30%だったのが20%に落ちている。その分公明党や共産党、民社党が多少伸びていったわけです。

昨年の総選挙では、社会党は相変わらず下がって、とうとう20%を割ってしまいました。ところが、自民党は盛り返しているんです。自民党は44.6%で、新自由クラブの3.0%を足すと47.6%になる。前回は自民党が41.8%で、新自由クラブの4.2%を足して46.0%、これは保守党としての得票率です。昭和44年に自民党は47.6%をとったことがあり、10年前のシェアに戻っているんです。10年前は新自由クラブが分かれていないで1つの政党だったんですから、田中角栄さん、松野頼三さんもみんな自民党にいたわけです。その人たちの票も勘定に入ると、昨年の総選挙では51%となっているわけです。昭和30年代の保守の支持率に戻っているんです。

それなのに昨年の総選挙で自民党が負けたというのは、議席が思うように増えなかったからです。あの時には台風の影響とか、個別の選挙の事情があった。それから、福田さんや三木さんが負けた、負けたと言って大平さんに責任を追及したのは、福田さんは自分が総理になれなかったこと、三木さんは無理やりやめさせられたと思って含むところがあるし、思うように議席が増えなかった機会をとらえて、個人的な感情で大平さんに責任を追及した話です。

昨年の総選挙は8,000万人の有権者が68.01%の投票率で、5,401万票しかなかった。その前の昭和51年の時は7,800万人の有権者で、73.56%の人が投票している。5,661万票だったわけですから、昨年は260万票減っているんです。それで自民党の票が40万票増えている。あとは民社党が10万票増えているんです。社会党は、一部社会民主連合に票がすり替になったこともあって、正味で70万票、公明党が90万票、それから19議席から41議席に伸びた共産党が27万票、新自由クラブが70万票、革新系、新自由クラブ系の無所属が50万票減らしている。

ですから、昨年の総選挙くらいから流れが変わってきたんじゃないか。国民は、自民党も行儀が悪い困ったものだと思っているけれども、一方では国防問題1つを考えてみても、経済、財政を考えてみても野党はおかしいことを言う。福祉を増やします、いや非武装中立です。しかし、すべての国と善隣友好条約を結んで、それがあんだからお前の国を侵略して何が悪いか、と言われてアフガンはやられちゃったわけです。それで非武装中立というのは通用しないんだという考え方が、国民の間に浸透してきているんじゃないか。福祉は度をはずれたとエゴの奨励みたいになって、財政をめっちゃにすることも国民はわかってきたんじゃないか。それで公明党や共産党、新自由クラブなど、国民の耳においしいことを言ってきた政党がバタバタと票を減らしているわけです。国民はきれいごとにもあまり動かなくなってきたことが、昨年の総選挙にも表われているんじゃないか。しかし、国民意識のちよとした変化はありながら、まだ過渡期ということもあるし、台風があつて固い票を持っている公明党や共産党に有利な選挙だったわけです。

それがことしの参議院選挙からはもう少しはっきり保守回復というか、扶養家族的なものの考え方が出てくるんじゃないかと思えます。要求が派手ならばそれでいいだろうという考え方に対して、国民がノーと出す。結局、自分たちで負担し合わなければいけない。そのかわり、あまり無茶な要求を自制しなければいけない。そうすると、過去にそういう政治主張をしてきた政党は自民党だけで、他の政党は日本政治の中の労働組合みたいにして要求ばかり出してきただけ。そういう政党は国民の信を失う。今度の参議院選挙は一つの転期になると思っているのであります。

今度の参議院選挙は、構造的に自民党に有利なんです。参議院は252人のうち半分126人を選ぶわけですから。そのうち66人が自民党です。この他に河野謙三さん、八代英太さん、森田重郎さん、柿沢弘治さんなどは大平内閣と同じように動きますから、70人とみることができます。そうすると、自民党は57議席を取れば過半数になる。逆に言うと社会、公明、民社、共産、社会民主連合、第二院クラブで70議席取らなければ、自民党の過半数を押さえることができないうわけです。

参議院選挙が過去11回あった中で、革新野党が60議席を超えたことは1回しかない。あとの10回は50議席くらいです。まして昨年の総選挙から票が減り加減なのに、今度70議席を取れるはずがない。そういう意味では参議院選挙で大きな変動があることは考えられないわけです。全国区は50人を選ぶわけです。それに対して野党の公認候補者は全部で31人しかいない。逆に言うと、その31人が全部当選しても19議席あいているわけです。革新系無所属は全国区では過去に多くて3人しか当選してはいないけれども、もう1人余裕をみて4人当選するとしても、あと15議席あいている。それはどう考えても自民党で取ってしまいます。15議席じゃしょうがないだろうと考えるかもしれないが、自民党の改選議員は14人だから、15でも1人増えるわけです。実際には野党でも落ちる人が出るだろうし、無所属でも4人は当選しないだろう。そういうふうにして考えると、自民党は全国区で悪くて18、常識的には19議席取って、改選議員からみれば4つ、5つ増えるわけです。

地区区の改選は、自民党が45議席です。全国47都道府県で1人ずつ取ったとしても47議席です。北海道は確実に2人取れるし、埼玉でも自民党は1つ取るとは間違いない。もう1つを社会党が取るか、ひょっとすると保守が2つとも取ってしまう可能性もある。3年前だって、新自由クラブを含めて保守が2つ取っているわけですから。まして隣の茨城や栃木、群馬では保守が2つ取る可能性が強いような役者の組み合わせになっています。ですから、自民党が負けて大平さんが責任を取ってやめなければならぬということ、まず考えられないわけです。

そうすると、今度は暮の総裁公選です。自民党は党员310万人、党友10万人を加えて320万人。10万人の党友は半分が大平さんで、半分が福田さんといわれています。党员については55万人が大平さん、30万人が田中さん、95万人が河本さん、45万人が中曽根さん、35万人が福田さん、50万人が中間派と行方不明だといわれています。福田さんは今度立たない。代替の阿

倍晋太郎さんも立たない。35万人しかいないので福田さんが立とうが、阿倍さんが立とうが4位ですから、みじめでそんなレースはできない。福田さんは中曽根さんに一本化するでしょう。そして中曽根さん、河本さん、大平さんで総裁公選が行われる。

そうすると、予備選挙で大平さんが1位、河本さんが2位、中曽根さんが3位であるのは間違いないだろうといわれています。ひょっとして河本さんが1位になって、大平さんが僅差の2位になるかもしれないが、いずれにしても、この2人の決戦投票になるだろう。そこで中曽根さんは大平さんに着くでしょう。今度大平さんが総理になってしまえば、あと2年で必ずやめるんですから。どうせ大平さんが勝つのなら、それに乗っておいの方がいいだろうと考える。河本さんに着いて接戦にして、紙一重で負けたというのでは中曽根さんが損です。むしろ河本さんを決戦投票で負かしておいた方が、大平さんの次に中曽根さんが出られるチャンスがあるわけです。結局、予備選挙の結果、河本さんと大平さんの決戦投票になり、福田さん、中曽根さんが大平さんに着いて、大平さんが割合案に再選されるだろうと思います。

そういう状況の中で、大平政権の任期は2年ですけれども、全部やることはできない。さ来年の予算を国会で通したら、大平さんはやめるだろう。昭和57年の秋に解散して、次の総選挙になるでしょう。昨年秋に解散、総選挙をやったんですから、ほおっておいても昭和58年には解散、総選挙をやらなければならない。しかし、昭和58年には次の参議院選挙があるわけですから、そんなに選挙をやられない。

昭和55年、56年、57年と一番大きな問題は経済だろうし、そういう意味では経済通の河本さんに期待される面は依然として続いていくだろうと思います。1年に3つの選挙をやらなければならないことになると、選挙資金を作ることができるかどうか、非常に大きな問題です。中曽根さんよりも河本さんの方が金を作れるという世間一般の常識がありますから、決戦投票の負け方にかかわらず、大平さんの後は河本さんの方が有利だと考えていいと思います。

総選挙は57年の夏までにはないだろう。それまでに総選挙があれば、自民党がかなり伸びると思っています。連合政権はできない。例えば、公明党はこの前の選挙で61人の候補者を立てて58人当選していますから、当選率は95%ですけれども、90万票減っている。最善を尽くして95%も当選しているわけです。だから、次の選挙では新しく当選する可能性はないし、マイナスの可能性の方が強いと言わざるを得ないわけです。民社党も似たような状況です。

社会党に至っては、昭和24年の選挙から30年ぶりに党派別の得票率20%を割ってしまい、下から2番目の1千万そこそこしか取れなくて、やはり下から2番目の107議席しか取れはかった。非常に厳しい状態にあるわけです。共産党もある意味では、完全に伸び悩みの状態です。3年前の選挙では19議席しか取れなかったけれども、36人次点の人がいて、それが返り咲いたから、今度41議席を取った。今度は次点が13人しかいないんです。何のことはない、当選した人と次点の人を足すと前回は55人、今回は54人で、

同じことなんです。次点の人は次の選挙の時に有利で、次点が多かったから共産党は今度伸びたわけです。

今度次点が多かったのは自民党で、公認だけで56人、無所属を入れると71人います。それから、参議院の選挙で自民党の方がどうも盛り返そう。ソビエトにあいり問題がある。これから経済も厳しくなってくる。福祉、福祉というならば増税、増税が嫌だったら福祉のことは考えずにいくという世の中になる。エネルギーの重圧も厳しくなってくる。国民の政治的な選択の幅は、今までみたいに夢を追うようなことではなく、現実的になってくると思います。そういう中で、これからもう一回保守政治が力を取り戻すんじゃないかと思えます。

英国でも労働党政権が保守党に取られてしまった。フランスでも、社会党と共産党が一緒になって保守を追い詰め、大統領を取るかということまでいったけれども、今は逆に保守の方が盛り返して、社共は落ちてしまった。世界全体がこういう厳しい状態になってくると革新はダメになって、保守の現実主義というものが国民に支持されるようになる。日本の場合はロッキード事件とか、グラマンなどの問題があったため国民の中にも戸惑いがあり、屈折があって保守回帰というものがありながら、もう1つ表に出てこなかったけれども、次の参議院選挙にはそれが出てくるだろうと思います。

そして大平内閣がさ来年まで続く、その後河本内閣が2年くらいあるだろう。その後中曽根さんが場合によっては政権を取っていく。次のスターといわれている阿倍さんと竹下さん、中川さん、山下さん、海部さんなどは若い人で40代だし、大体みんな50代ですから、政界の第一線に出てくるまでには10年かかるだろうと思います。アメリカのような国なら若いリーダーが必要ですが、日本のように単一国家で、国民の教育程度が高くてマスコミが発達し、平均寿命が高くて国民が階級的に均等な社会では、総理の適正年齢は65歳から75歳くらい、その10年間じゃないかと思えます。54歳で総理になって今太閤といわれたら、あつという間に手が後ろに回った人もいるけれども、こういうのは日本には向かないです。大正2けたから昭和1けた生まれの人たちの時代は、まだ10年早いです。そうすると、中曽根さんの後には、場合によって宮沢さんとか、小坂徳三郎さんというつなぎが出てくる可能性もあると思っています。

これからの10年というのは、とんでもない財政の赤字をどうして埋めるか。増税で埋めるか、福祉を切り詰めるか、行政改革をやるか、インフレで埋めるか。その全部が合わさって辻つまを合わせることになるでしょう。その中で自民党は、この前大平さんが新自由クラブに対してやったように、全面的に協力してくれるなら文部大臣の椅子をやるから協力してくれるという形で民社党なり、場合によっては公明党などにアプローチする可能性があるのではないかと思います。その時のテーマが財政や行政の思い切った整理、統合とか、福祉を含めた行政システムの簡素化でとどめるかどうか。場合によっては、今の中途半端な憲法の下で防衛をやるのか、やらないのかかわからないような状態でいいのか。はっきりした方がいいんじゃないかというようなことが、80年代の課題の射程に入ってくると思います。今、システム防衛の問題をテーマとして、憲法改正が政治的に行われ

るだろうと言うと無茶を言うように感じるかもしれませんが、例えば500万バレル(約100万トン)の油が入ってくるインド洋にソビエトが軍艦を出している。アメリカは守ってくれない。ブリキのタライみたいなものを日本が裸で持ってこれるかということが、遠くから起り得るわけです。護衛艦隊を出すだけで海外派兵の問題につながっていくので、今の状況ではできないわけです。

そういう防衛の問題を含めて、場合によっては自民党だけでなく、野党を含めた幅の広い連合の中で政策的な解決を図っていく可能性も、80年代にはあるのではないかと思います。そして戦後、敗戦ボケみたいな状態になっている日本の政治が、この10年の試練の中で国際的な尺度でものがしゃべれるような政治に変わっていくのではないかと。この10年は非常に厳しい時代であるけれども、逆に言うならば、今まで世界には通用しない変な価値観で動いていた日本の政治が、本当に世界の政治の中にピタッとハマっていく10年になるのではないかと考えているわけです。以上をもちまして、私なりの所見ということにさせていただきます。本来ならばご批判なり、ご疑問を承って補足をすべきですが、時間もきているところですから主催者の指示に従いたいと思います。ご静聴いただきまして、ありがとうございました。(了)

## 理事会・委員会便り

### 第4回理事会 昭和55年2月14日開催

#### 議事事項

1. 新年名刺交換会の結果について  
新年名刺交換会の結果及び経費精算について報告し全員の承認を得た。
2. 建設労働者福祉センター、建設産業会館の建設について  
建設労働者福祉センター誘致の見通しについて報告すると共に、建設産業会館の床面積、資金調達について再検討を行うこととした。
3. 建設業振興協議会補助金について  
建設業振興基金理事長から建設産業団体協調化事業費に対し助成金交付の内示があった旨報告し全員の了承を得た。
4. 工事指名参加願の隔年受付の実施等陳情について  
総務委員会で検討したが意見の一致がみられなかったため、本年度は保留という結論になった旨、安藤委員長から報告し全員了承した。
5. 時局講演会開催について  
3月14日埼玉会館小ホールに於て時局講演会を開催する旨、今西委員長から報告し、多数出席されるよう要望した。
6. 「建産連ニュース」第4号の発行及び広告主の募集について  
第4号発行の内容について小山広報委員長から説明した。
7. 標語・ポスターの審査について  
標語・ポスターの応募状況、審査について説明し全員の承認を得た。
8. その他  
昭和55年度事業計画、総会開催について協議した。

### 研修指導委員会 昭和55年1月14日開催

昭和54年度中における研修事業の実施について協議し3月中旬に埼玉会館小ホールにおいて講演会を開催することに決定した。

なお、昭和55年度事業計画について協議した。

### 総務委員会 昭和55年1月16日開催

工事指名参加願の隔年受付の実施等、陳情について協議したが結論を得るに至らなかった。

なお、昭和55年度事業計画、建設労働者福祉センター、建設産業会館の建設について協議した。

### 広報委員会 昭和55年2月14日開催

「建産連ニュース」第4号の発刊、小・中学生から募集した標語・ポスターの審査、入賞者に対する褒賞等について協議するとともに昭和55年度事業計画について協議した。

### 広報委員会 昭和55年2月29日開催

小・中学生から募集した標語・ポスターの審査結果について協議した。

## 電気計測器類の備え付けによる 省エネルギー化に協力

電気設備の適正な運営とこれに関する諸問題点について、調査研究を行ないこれらを通じて業界の健全なる発展に努力してまいりましたが、昨今特に省エネルギー問題の深刻さが増大しこれに対する施策を講ずることこそ急務で、その一策として測定機器類を備え付け現下の実態を技術的に解明調査し、これら資料を基礎として積極的に関係公共機関及び業界に具申又は要請し、その実現化に協力し併せて社会福祉の向上に寄与したいと存じます。

### 主な測定用計器類

1. 交流電流計 (記録計)	3組(台)
2. 漏電しゃ断器テスター	1台
3. 照度計	1台
4. テレビ電波電界強度測定器	1台

## 社団法人 埼玉県電業協会

### 「建設業保証会社の概要」

建設業保証会社の事業の目的はいうまでもなく公共工事の前払金保証であります。兼業として、金融機関が工事の運転資金、機械購入資金や海外で行なう建設工事の事業資金等の資金の貸付を建設業者に対して行なう場合の債務の保証をも併せて営んでいます。

現在前払金保証事業法に基づいて、登録を受け保証事業を営んでいる会社は、札幌市に本店をおく北海道建設業信用保証㈱、東京都に本店をおく東日本建設業保証㈱、および大阪市に本店をおく西日本建設業保証㈱の3社があります。

これらの3社の事業の内容は全く同一であり、建設・大蔵両大臣の承認を受けた同一内容の約款、事業方法書等を使用しております。又営業区域は、3社とも本邦一円でありますので、御利用のお客様は利便のよい窓口のどこでも保証が受けられます。

## 東日本建設業保証(株) 埼玉営業所

昨年の石油価格引き上げを契機に引き続く円安、物価高の厳しい経済情勢下に昭和55年度を迎えた。

昭和55年度予算の一般公共事業費は、政府の財政再建政策により伸び率は横ばいであるが、住宅、環境整備事業関連予算は若干増加し、都市公園等の整備を中心とする緑化関係事業予算は、事業費にして約1,940億円で、4.8%の増である。

しかしながら、工事用諸資材の急騰、受注の伸びなやみによる過当競争の激化等により、本年度の景気見通しは暗然たる状況にある。

4月は春の都市緑化月間であるが、これに先立ち、さる3月1日東京都平河町の海運ビルにおいて、(社)日本造園建設業協会主催により緑化思想の普及に努めるとともに、受注分野の拡大をはかり、業界の飛躍的發展に資するため、各地より400余名参集のもとに緑化推進会議が開催された。席上渡辺建設大臣(栗屋事務次官代理)、衆議院議員金丸信先生などのお祝いの言葉があり、最後に次の事項を満場一致議決し、関係方面へ要望することとした。

1. 造園工事は造園專業業者に一括し発注すること
2. 急騰する諸資器材の現況を勘案し、工事設計単価には実勢価格を採用すること

## 社団法人 埼玉県造園業協会

### 認定工場制度についてご理解を

埼玉県鉄構業協同組合は全国組織である。(社)全国鉄構工業連合会推進の鋼構造物製作工場認定において、認定された企業を中心に県内に於て、鉄骨加工を営んでいる組合です。

この制度は、実績、技術者、技能工、設備、検査、規模の条件をバランスを保ちながらランクづけ、自らの品質管理によって、製品の高度を高めようとするものであります。

この認定は、県内の審査委員の先生方のご審査の上、全構造の認定委員の認定をうけるもので、現在全国約2,000社の認定工場があります。

私達は適正受注によって、その品質を保証し、長い目で見て、発注者、受注者双方にメリットがあるように願っている次第です。

検査においては、自主検査を確立し、製品の確度を高からしめ、少なくとも宮城沖、伊豆地震でおきたような欠陥建築を無くしたいと願っております。

建設業の中にあつては、まだまだ経験も浅く、皆様方のご理解とご指導を今後においても期待いたしております。

## 社団法人 全国鉄構工業連合会埼玉県支部

① 昭和54年度雇用改善モデル事業は計画どおり、①雇用管理講習会を17会場（17支部）に於て、地元公共職業安定所長等を講師に「雇用管理総論」について、約1,000名が受講した。②組合員及び従業員に対する情報の提供として機関誌を年4回発行。③また技能向上を図るため、電気工事士受験講習を含め5種類の技能講習会を実施、200余名が受講した。④余暇活動の充実と健康管理を兼ねて、ソフトボール大会を3支部で実施、従業員の福祉の増進に寄与した。（約300名参加）

② 埼玉県警察本部の交通安全講習専任講師による、交通安全講習会に2月18日、飯能支部(80名)、2月25日に久喜支部(80名)、3月7日に浦和支部(100名)、3月12日に東松山支部(60名)、3月19日に小川支部(100名)、が参加。「安全運転の心がまえ」について講師のユーモアあふれる話し方により、予定の2時間もまたたくまに過ぎた。

## 埼玉県電気工事工業組合

## 雇用管理研修会の開催

雇用改善法にともなう事業の一環として、当支部主催による雇用管理研修会を雇用促進事業団の認定で埼玉県建設雇用改善室の指導により下記の通り行なわれた。

高、出席者は46名あり午前9時30分依り午後5時迄熱心に聴講し、有意義の内に終了した。

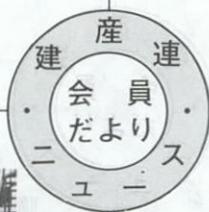
当支部では1月24日、大宮にて臨時総会を開催し、当支部を昭和55年度より雇用管理モデル団体として労働省に申請する事が決まり、雇用改善を推進することになった。

会場：大宮市民会館

日時：昭和55年2月7日(木)

対象：当支部会員

## 社団法人 日本塗装工業会埼玉県支部



## 型わく技能検定

(昭和54年度後期実技試験実施)

1. 実技試験 実施風景写真
2. 受験者数 1級82名・2級6名
3. 試験日時・場所

(イ) 実技試験

昭和55年2月6・7日

試験場

埼玉県上尾運動公園内

(ロ) ペーパーテスト 昭和55年2月17日

試験場

川越市鯨井中野台2100

東洋大学川越校舎

(ハ) 学科試験 昭和55年2月17日

川越市鯨井中野台2100

東洋大学川越校舎



## 埼玉県建設大工工事業協会

## 第23回建築士会全国大会

昭和55年度全国研究集会及び、第23回建築士会全国大会日程が次のように決定された。

◎全国研究集会

1. 日時 昭和55年9月24日(水)
2. 場所 札幌市、札幌グランドホテル
3. テーマ (1)「住宅の省エネルギー」  
(2)「建築士と社会」

◎第23回建築士会全国大会

1. 日時 昭和55年9月25日(木)
2. 場所 札幌市、北海道厚生年金会館

埼玉建築士会昭和55年度総会は、昭和55年5月14日(水)開催の予定で準備を進めております。

## 社団法人 埼玉建築士会

## 「確認申請の手引」別冊刊行について（お知らせ）

当協会では、昨年2月、県建築監理課及び県各土木事務所建築課の御協力を頂き、確認申請書類の適正な作成方法及び、建築基準法令の解説等と内容とする「建築確認申請の手引」を刊行いたしました。県内各市町村における建築行政には、それぞれにその特色があり確認申請等の書類の提出にあたって、市町村側の控え書類の提出を要求される場合や、その他付随的な手続きが必要とされる場合があります。

そこで、このたび県建築監理課のご協力を頂き、県内の各市町村における控え書類の要求状況、その他提出にあたっての注意事項等を調査し、その結果を別冊にまとめるに至りました。

「確認申請の手引」と一体となり、建築確認手続きの適正なる執行にお役立下さればまことに幸いです。

なお「確認申請の手引」、別冊とも事務局で販売しています。

## 社団法人 埼玉県建築士事務所協会

## 全測連全国大会開催

(社)全国測量業団体連合会は測量法の改正促進、外当面の諸問題打開を目ざして、去る12月6日東京全共連ビルに於て、第一回全国大会を開催し、全国45都道府県代表500名出席し、渡辺建設大臣、杉本建設省建設振興課長、佐々木国土地理院長始め、「山内一郎、上田稔、古賀雷四郎、坂野重信、増岡康治、井上孝前建設事務次官等」参議院議員全測連顧問及び各県協会顧問の衆参両院議員等多くの来賓の臨席を得て盛大に行なわれた。

辻畑元会長、小山長規名誉会長(衆議院議員)の挨拶、建設大臣・山内参議院議員の来賓代表祝詞の後、西村蹊二国土地理院参事官の“測量の原点を考ふる”と題する記念講演があり、引きつづく議事に於ては各県代表の提言発表をうけて下記の如き施策遂行に対する大会宣言を満場一致で採択し、全測連はこの大会決議を政府、与党、国会、建設省に陳情書として提出する一方、これに基づいて業界の近代化と社会的地位の向上に対し積極的運動を展開することを決議した。

1. 測量業の経営基盤の確立
2. 積算基準の改善
3. 測量に関する諸制度の見直し

## 社団法人 埼玉県測量設計業協会

## ◎昭和55年度として社団法人化10周年を 迎えるにあたり下記の記念行事を行う◎

1. 記念式典（5月23日於平安閣）
2. 記念誌の発行
3. 会員の研修会  
a 新・旧建物の見学会  
b 省エネの為の工場見学会  
c 耐震建築物の設計基準講習会
4. 職員の研修会
5. 会員の家族旅行会

## 社団法人 埼玉建築設計監理協会

## 宅建業法改正と不動産業振興基金制度

宅地建物の取引の公正と流通の円滑化及び業態の近代化を図るとともに、購入者等の利益の保護ならびに取引の健全な発達を図るため、宅建業法の改正案が、この国会に上程され今年9月頃に施行される見通しである。

改正は15項目にわたり大巾に改正される見通しである。中でも営業保証金の額が50万から300万円に引上げられるため、今迄協会に未加入の業者及び新規業者の入会が各支部を通じて殺到している現状である。

不動産業振興基金制度については、今迄不動産業は他産業に比しあまりにも国の保護育成策が講じられていない実情にある。

とくに金融面での助成対策に乏しく、単に消費者を保護するのみの法規制の下で、不動産が営まれてきた。

この現状を打破し、国民生活の基本となる(住)の担い手である不動産業を振興育成させる必要から、不動産業振興基金を創設することが建設省と業界との一致した構想であった。

今回、建設省が要求していた不動産流通近代化センターの設立が認められた。これは中古住宅市場の近代化を図ろうとするもので、国からの交付金15億円と業界の拠出金20億円の計35億円で55年秋発足する。

## 社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

## 砂利トラック事故、時間別発生状況

昭和54年中に発生した「砂利トラック事故」の時間別発生状況を紹介します。この調査は、埼玉県警察本部において集計した事故の一部です。紙面の都合で、各種別が掲載できませんのでご了承下さい。

### 時間別発生状況

時間別 用途別	合計	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時
		1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時
砂利トラ ック事故	件数	247	2	1	3	8	7	15	26	19	28	24	
	死者	21	1					1	1	2	3	3	
	傷者	288	1	1	4	9	7	20	27	22	32	29	

時間別 用途別	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	
	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	24時	
砂利トラ ック事故	件数	20	24	14	15	15	14	5	3		1	2	1
	死者	2	1		1	1	2						
	傷者	28	29	17	20	15	13	5	4		1	2	2

社団法人 埼玉県ダンプカー協会



建設業労働災害防止協会 埼玉支部

## 優良な製品と安定供給

組合結成以来6年間均一にして、優良なる製品の安定供給と言う社会的使命と、合理的で安定した経営基盤の確立と言う組合員の願望を達成する為、懸命に努力を続けて居ります。しかしながら昨今の、我国物価情勢は私共がいかなる善意と企業努力をしましても補う事が出来ない程、大幅に限界を超える状態に達して居ります。

優良なる製品の供給は優良なる原材料と、優良なる人材に寄ってのみ達成されるものであります。此の理念を達成するには、私共組合員一同合理化を常とし精進致す事は当然の事ではあります。建産連の皆様のご御理解と御協力を願ひ、私共建設産業に従事致して居ります業界の向上を計る為、御指導を戴き、経営の不安なく製品のより良き向上供給に全力をそそげます様、適正価格の維持に御理解を戴き社会的使命である優良な製品と安定供給を達成させて戴きたく存じます。

埼玉県コンクリート製品協同組合

昨54年の発生事故件数を見ると、建設業が全産業に占める割合は、休業災害では33.3%(10,849件中3,612件)、死亡災害では47.7%(86件中41件)となり、依然として建設業の災害は減っていない。

最近、某誌に掲載された建設業のイメージ調査では、調査対象者は、学生、教師、主婦など各職種、各階層にわたり、また、北は北海道から南は沖縄まで、それぞれ万遍なく抽出し、総数226名の回答を得たものである。

質問1 建設業をどう思いますか。

- 解答 イ. 雇用条件が不明確 16.2%  
ロ. 労働災害が多い 11.0%  
ハ. 重労働である 10.4%

質問2 建設業をどう改善したらよいか

- イ. 労働災害の防止 21.7%  
ロ. 雇用の明確化 16.2%  
ハ. 社保、退職金明確化 14.3% (4位以下略)

以上、災害防止の必要さを示す材料としてご参考にして頂ければ幸いです。

## コンクリートポンプ車・組合活動の案内

組合員数：22社 保有台数：96台

事務局：上尾市宮本町10-26 TEL 0487-75-9118

休日・祝日を除く毎日、次の事務を行なっております。御気軽に御用命ください。

### 1. 配車幹旋：

御得意様に対して配車もれがないように、毎日組合員間の配車を調整しております。

### 2. ポンプ車使用・見積りの御相談受：

施工上の御間合わせを事務局に御用命ください。御案内のほか、組合員を参上させることもできます。

### 3. コンクリートポンプ車標準圧送料金表：

毎年上期と下期に標準料金表を発行しています。事務局又は組合員に御用命ください。

### 4. 安全・技術講習会の実施：

日本住宅公団の示す資格を、組合員(従業員)に対して付与しております。

埼玉県コンクリート圧送組合

## 砕石設計単価改訂御願いの件

上記の件に関し、関係官庁及び得意先に2月26日に御願いに陳情いたします。

最近の石油価格の意外なる高騰により、諸物価の高騰は生産原価に大きな影響を与えています。特に輸送費の高騰は、過積載への条件を作りつつ有る現況であります。我々業界としては、運賃の適正化を重点に交通ルールの厳守に努力する考えをもつものであります。

何卒この現状を踏まえ、運賃・砕石適正価格に御理解と御配慮を賜り、設計単価の値上改訂方に御高配下され度く御願ひ申し上げます。

### 記

1. 改定額 屯当り 250円
2. 実施時期 昭和55年4月1日
3. 輸送費 輸送距離 40km (生産費及び運賃)

## 社団法人 日本砕石協会埼玉県支部

## ◇し尿浄化槽検査制度開始◇

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則に基づいて55年1月1日から、今まで定めなかった500人槽以下のすべての浄化槽も、国の指定する検査機関にて、年1回の定期検査を受けるように義務付けられました。このため将来ややもすれば手抜きがちにしていた一部浄化槽管理者(使用者)も、保守点検・清掃を一層厳格に契約実施する必要があります。検査実施手続きの概要は次のとおりです。

1. 原則として検査機関から管理者に送られた往復ハガキによって検査依頼を行なうかたちをとります。
2. 判定通知票が「不適応」なときは、保健所の指導により必要の改善処置を講じなければなりません。
3. 検査手数料は10人槽以下(ほとんどの家庭用がこれに該当)が4,000円、11人~20人槽5,000円、あと500人槽の10,000円まで段階になっています。
4. 埼玉県の検査機関は目下、蕨市にある「(社)埼玉県環境検査研究協会」が指定されております。

## 社団法人 埼玉県浄化槽協会

## 料金改定の陳情をする

電力料金及び、油類の値上げにより、各種の企業は内外共に大変きびしいものがあります。吾々、骨材生産業者としては、公共事業に関連する生産基盤の確立と、骨材生産及び良質な骨材を、安定した価格で供給することが特に望ましいが、現下の情勢ではこの実現をすることが非常に困難であるので、関連する企業者に対し特に価格及び運賃の値上げについてこの諒解を求め協議の上、関東骨材共同販売協議会と共に埼玉県砂利協同組合連合会長名にて、2月28日関東生コン協同組合及び埼玉中央生コン協同組合に、この値上げについての陳情をなした。

## 埼玉県砂利協同組合連合会



## 福祉センターの早期完成をねがう

県当局の並々ならぬ努力と合わせて、建産連が今後の発展をねがう立場から、強力な運動を展開してきた福祉センター誘致が具体化してきたことは誠によるこぼしいことであり、その努力に対して感謝の気持ちでいっぱいです。

このセンターは、勿論国の予算によって設立されるが、敷地の提供をいち早く県当局がきめたことにより、具体的な諸準備がととのったことによって結論が早まったことと思う。

センターは、県内に働く勤労者のよりよいこの場所であり、研修の道場でもあり、又広くOBにも解放されることと思う。

設計の段階から建築まで総て建産連が利害をこえて責任をもつので、私達も安心して一刻も早く完成を心待ちしている。場所的にも通勤新線の駅予定地に近いという。

既に建設委員会も発足しているので、立派な建物をつくり、国は勿論、県の期待にこたえてほしいものである。

## 埼玉県下水道施設維持管理協会

# 事務局よりお知らせ

## 「建設労働者福祉センター」設置が決定

昨年5月以来本連合会が要望を続けてきた「建設労働者福祉センター」の誘致がこの程決定した。

この施設は建設産業にたずさわる者の研修、文化教養等の資質の向上並びに雇用の安定、福祉の増進を目的として建設するもので、建設規模は鉄筋コンクリート3階建とし延床面積1653㎡（500坪）程度で施設の内容は研修室、会議室、建設雇用管理情報室等の研修施設を主体とし、健康、生活等の相談室、軽トレーニング場のほか談話室、娯楽室、売店、食堂兼喫茶室などを併設することとしている。

建設場所は浦和市鹿手袋597番地の県有地で雇用促進事業団が建設する。

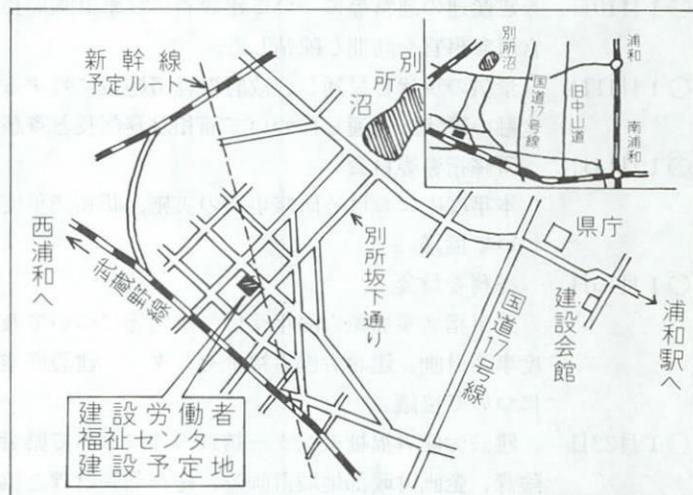
設計等については4月中に雇用促進事業団との打合せ、設計事務所の選定が行なわれ7～8月に着工し55年度内完成をめざす。

この施設の運営は埼玉県に委託されるが、業務の運営上特に効果的であると認められる場合は公益法人に再委託することができることとなっており、本連合会が管理運営に当ることとなっている。

管理運営に当る本連合会ならびに傘下23団体の大部分を収容する「建設産業会館」または「建産連会館」（いずれも仮称）もこの施設と併行して建設を進め本県建設産業の一大拠点と目される日も間近い。



建設労働者福祉センターの建設用地に決まった通称・浦和市の「鹿手袋車庫」



## 連合会日誌

- 12月12日 80年代の展望と技能者養成について建設大工工事業協会、牛草会長 田中広報委員長と斉藤会長が対談
- 12月15日 小・中学校児童生徒からの標語・ポスター募集についてチラシ3300枚を印刷し公立小・中学校長に送付した。
- 12月21日 各団体の事務局長会議  
新年名刺交換会実施の細部、「建産連ニュース」の発行、標語・ポスター募集等について協議。
- 1月8日 昭和55年新年名刺交換会開催  
建産連主催加盟23団体合同の新年名刺交換会を埼玉会館大ホールにおいて開催し、盛大に賀詞の交換を行った。  
出席者 会員698名、来賓82名 計780名  
「建産連ニュース」3号を発行・配布。
- 1月10日 建産連の運営等について建設省に宮繁計画局長、永田大臣官房参事官を訪問し陳情した。
- 1月11日 景気の現状と見通し、政府の経済施策に対する要望、企業金融の現状と見通しについて浦和財務部長と斉藤会長が対談
- 1月14日 研修指導委員会  
本年度中における研修事業の実施、昭和55年度事業計画について協議。
- 1月16日 総務委員会  
工事指名参加願の隔年受付の実施等について及び昭和55年度事業計画、建設労働者福祉センター、建設産業会館の建設について協議。
- 1月22日 建設労働者福祉センター誘致の件について県労働部雇用保険課、企画財政部地域計画監、総務部管財課と協議。
- 1月23日 建設労働者福祉センター及び建設産業会館建設に伴う、建築基準法、都市計画法上の問題点について浦和市役所建築指導課及び開発指導課と協議。
- 1月25日 建設労働者福祉センター設置の件について雇用促進事業団技術室長外関係者ならびに労働省特別雇用対策課上田補佐と協議。  
埼玉県電気工事工業組合新年会に川合副会長出席。
- 2月1日 建設労働者福祉センター用地調査書を県労働部に提出。  
建設業振興策助成申請書を財団法人建設業振興基金理事長に提出。
- 2月5日 労働基準調査会発刊の「建設雇用管理者会報」3月号に掲載予定の「業界団体に聴く」のインタビュー。  
社団法人埼玉県消防設備協会創立披露式（平安閣）に斉藤会長出席。
- 2月6日 都内、中央官庁合同会議室に於て開催の建設産業団体連合会設立推進関東ブロック会議に荒井事務局長出席、「埼玉建産連」について説明する。
- 2月7日 建設産業会館の建設設計に関し設計関係三協会長と協議。  
日本経済新聞記者による「業界の動向・本年の展望」についてインタビュー。
- 2月8日 小・中学校児童生徒から募集の標語・ポスター審査について埼玉県教育局指導課と協議。
- 2月14日 広報委員会  
「建産連ニュース」第4号の発刊、広告主の募集、標語、ポスターの審査、昭和55年度事業計画について協議。  
理事会  
建設業振興協議会補助金、時局講演会、標語、ポスターの審査、昭和55年度事業等について協議。
- 2月15日 埼玉建産連の設立経過ならびに運営状況調査のため北海道建設業協会谷口常務理事来会。
- 2月21日 新潟市白山会館に於て開催の建設産業団体連合会設立推進北陸ブロック会議に荒井事務局長出席、「埼玉建産連」について説明する。

○2月23日 「建産連ニュース」第4号に登載予定の「昭和55年度公共事業について」寄稿方を関東建設局長に依頼小山広報委員長建設業振興策助成決定通知書を財団法人建設振興基金理事長から受領する。

○2月27日 「建産連ニュース」第4号に登載予定の「昭和55年度公共事業について」寄稿方を埼玉県土木部長・住宅都市部長外に依頼。 小山広報委員長

○2月29日 県内公立小・中学生から募集の標語・ポスター審査会。  
審査員 埼玉県立教育センター 岡安 正治先生  
〃 相島 昇先生  
浦和市教育委員会 岩崎 弘先生  
〃 白鳥 秀夫先生  
広報委員会  
標語・ポスター審査の結果について協議。

○3月3日 県内公立小・中学校児童・生徒から募集した「郷土埼玉の建設」の標語・ポスターコンクール入選者を埼玉新聞紙上において発表。

昭和55年度埼玉県優秀技能者表彰推薦方を各団体へ通知。

○3月8日 建設労働者福祉センターの設置が決定された。

○3月10日 建設労働者福祉センター設置決定について業界紙記者発表。

○3月12日 建設労働者福祉センター建設スケジュール等について県労働部雇用保険課と協議。

○3月14日 理事会  
建設労働者福祉センター建設スケジュール、建設産業会館の入居、資金調達、建設特別委員会委任事項等について協議。  
時局講演会 於埼玉会館小ホール  
講師 政治評論家、元サンケイ新聞社記者、論説委員、FNNニュースキャスター 俵 孝太郎氏  
演題 当面の内外情勢について。

県内公立小・中学校児童・生徒から募集した「郷土埼玉の

建設」の標語・ポスターコンクール入選作品（金賞・銀賞）を埼玉会館小ホールホワイエにおいて一般に展覧した。

○3月15日 建設労働者福祉センター及び建設産業会館の建設用地貸与方を文書をもって知事あてに依頼。

○3月24日 県内公立小・中学校児童・生徒から募集した「郷土埼玉の建設」の標語・ポスターコンクール応募者に対し賞状・賞品参加賞を発送。

○3月28日 建設労働者福祉センター及び建設産業会館の建設に関し建設省、労働省、雇用促進事業団と協議。

県民の「さくさく」の健康  
建設労働者福祉センターの設置が決定された。  
建設労働者福祉センター設置決定について業界紙記者発表。  
建設労働者福祉センター建設スケジュール等について県労働部雇用保険課と協議。  
理事会  
建設労働者福祉センター建設スケジュール、建設産業会館の入居、資金調達、建設特別委員会委任事項等について協議。  
時局講演会 於埼玉会館小ホール  
講師 政治評論家、元サンケイ新聞社記者、論説委員、FNNニュースキャスター 俵 孝太郎氏  
演題 当面の内外情勢について。  
県内公立小・中学校児童・生徒から募集した「郷土埼玉の建設」の標語・ポスターコンクール入選作品（金賞・銀賞）を埼玉会館小ホールホワイエにおいて一般に展覧した。

# 小松パワーショベル

群を抜く  
掘削力  
広い作業範囲



—日本のコマツ・世界のコマツ—

運転整備重量 10,500kg  
12HT 定格出力 80PS/2,100r.p.m  
バケット容量 0.16~0.4~0.5

## 小松製作所

埼玉支店 ☎0485(91)3111	川越営業所 ☎0492(24)7935~6
浦和営業所 ☎0488(62)2351~3	秩父営業所 ☎04942(3)5791
熊谷営業所 ☎0485(23)3475~8	栗橋営業所 ☎(048072)5111

## 県民の暮らしに役立つ埼玉新聞

県民紙・郷土紙として県民に身近かなニュースを満載し、さらに設備の近代化をすすめて新聞製作面での改善につとめ、530万県民のための報道機関として一大飛躍を期しています。

- 1カ月 1,300円
- お申込みは最寄りの有力新聞販売店、又は本社販売局 0488-62-3371(代)へ!!

# 埼玉新聞社

■本社 浦和市岸町6-12-11 ☎0488(62)3371(代)
■東京支社 東京都千代田区神田東松下町19 興亜第1ビル ☎03(256)9121
■大阪支社 大阪市西区江戸堀1-25-29 中島ビル205号 ☎06(441)2402

## 埼玉県北部生コンクリート協同組合

理事長 笠原 優

埼玉県熊谷市宮前町2丁目123番地  
(宮前ビル)  
〒360 電話0485-23-1762(代表)

## 建築用立体模様吹付材

# レシコン

◎内部用◎  
内部用〔単彩・多彩凸仕上げ〕  
中塗〔中塗用〕  
シーラー〔内・外部用〕

◎外部用◎  
ジャンボ〔単彩凸仕上げ〕  
クレーター〔単彩・多彩凹仕上げ〕  
ローラー仕上げ〔単彩・ローラー仕上げ用〕  
アクリルエナメル〔1液型アクリル系上塗用〕  
クリヤー〔1液型アクリル系・内外部用〕

## 床専用塗料

# 1カワリト

スタンダード〔標準床材〕  
タイトル〔タイル状床材〕

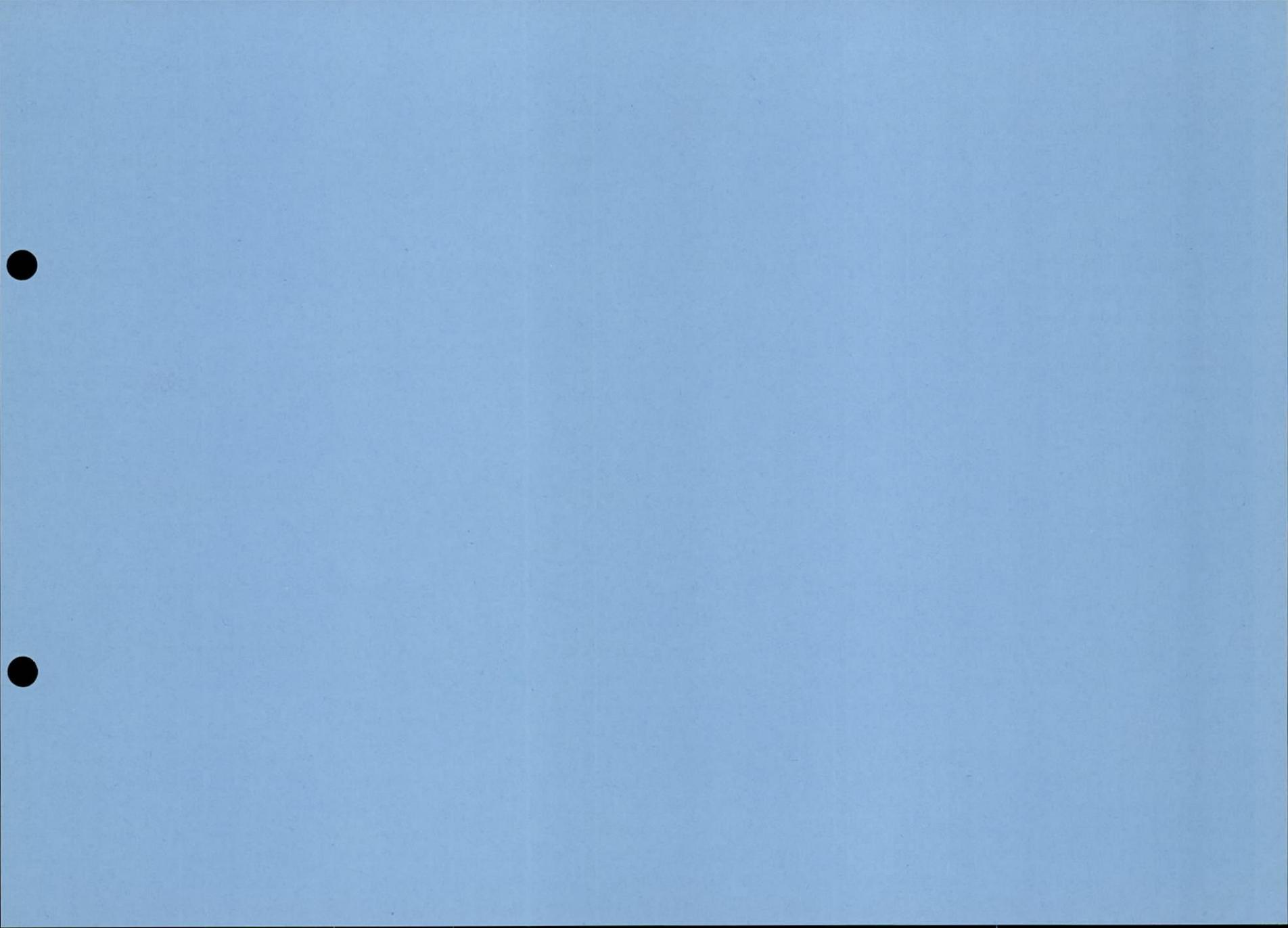
ソフト〔ゴム状弾性床材〕  
ノンスリップ〔ノンスリップ床材〕  
タフ〔芝目様床材〕  
A S〔カラー舗装材〕  
クリヤー#100〔透明木部用〕  
クリヤー#200〔高級透明木部用〕  
プライマー〔下塗用〕

JIS表示許可工場



## 大同塗料株式会社

■本社 大阪市淀川区三津屋北2丁目14番18号  
〒532 電話 (06)301-6251~4番  
■営業所 東京・名古屋・福岡・広島・札幌



建産連ニュース 第4号

昭和55年4月10日印刷発行

編集 社団  
発行 法人 埼玉県建設産業団体連合会

郵便番号336

浦和市高砂3丁目10番4号

電話 (61) 5111

## お詫び

本文13ページ掲載右側の**金賞戸屋勝利君**と  
**庄田崇君**の写真が入れ変っておりますので  
訂正してお詫びいたします。

## 『建産連ニュース』データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、この条項にご了解いただいたものとみなします。

### (1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属します。無断での転用・転載を禁じます。

### (2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いかねます。

### (3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

### (4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記の当連合会事務局までお問い合わせください。

#### ○お問い合わせ

社団法人埼玉県建設産業団体連合会  
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

平成23年2月